

令和 7 年 度

苫小牧市各公営企業会計予算

目 次

苫小牧市水道事業会計予算	4 頁
苫小牧市下水道事業会計予算	30
苫小牧市立病院事業会計予算	56
苫小牧市公設地方卸売市場事業会計予算	80

令和 7 年 度

苫小牧市水道事業会計予算

令和7年度 苫小牧市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和7年度苫小牧市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- | | |
|-------------------|---------------------------|
| (1) 給 水 戸 数 | 86,200 戸 |
| (2) 年 間 総 配 水 量 | 17,614,000 m ³ |
| (3) 一 日 平 均 配 水 量 | 48,200 m ³ |
| (4) 主要な建設改良事業 | |
| ア 導水管改良工事 | 延長 50 m |
| イ 配水管布設工事 | 延長 3,531 m |

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 水道事業収益	3,284,932 千円
第1項 営業収益	3,073,287 千円
第2項 営業外収益	211,645 千円

支 出

第1款 水道事業費用	3,199,577 千円
第1項 営業費用	2,918,186 千円
第2項 営業外費用	280,891 千円
第3項 予 備 費	500 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,548,860千円は、過年度分損益勘定留保資金1,442,948千円並びに当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額105,912千円で補填するものとする。）。

収 入

第1款 資 本 的 収 入	871,600 千円
第1項 企 業 債	680,300 千円
第2項 工 事 負 担 金	15,550 千円
第3項 国 庫 補 助 金	175,750 千円

支 出

第1款 資 本 的 支 出	2,420,460 千円
第1項 建 設 改 良 費	1,489,410 千円
第2項 企 業 債 償 還 金	930,550 千円
第3項 予 備 費	500 千円

(継続費)

第5条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

款	項	事 業 名	総 額	年 度	年 割 額
資本的支出	建設改良費	高 丘 浄 水 場 原水量水井改築工事	千円 430,000	令和7年度 令和8年度	千円 125,000 305,000

(債務負担行為)

第6条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
高 丘 浄 水 場 マ イ ク ロ 水 力 発 電 設 備 新 設 工 事	令和8年度	千円 200,000
量 水 器 購 入 費	令和8年度	千円 364,983

(企業債)

第7条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起 債 の 目 的	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法
施 設 整 備 事 業	千円 680,300	証書又は証券	4 . 0 % 以 内 (ただし、利率 見直方式で借り 入れる資金につ いて、利率の見 直しを行った後 においては、当 該見直し後の利 率)	借入先と協議す る。ただし、財 政の都合により 繰上償還をなし、 又は低利債に借 換えすることが できる。

(一時借入金)

第 8 条 一時借入金の限度額は、500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第 9 条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

営業費用と営業外費用の各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第 1 0 条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、
又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職 員 給 与 費 638,588 千円

(2) 交 際 費 44 千円

(たな卸資産購入限度額)

第 1 1 条 たな卸資産の購入限度額は、47,776千円と定める。

令和 7 年 度

苫小牧市水道事業会計
予算に関する説明書

(1) 令和7年度苫小牧市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款 項 目	本 年 度 千円	前 年 度 千円	比 較 千円	説 明	千円
① 水 道 事 業 収 益	3,284,932	3,234,188	50,744		
1 営 業 収 益	3,073,287	3,003,582	69,705		
1 給 水 収 益	2,793,165	2,760,623	32,542	水道料金	
2 受 託 工 事 収 益	44,426	41,438	2,988	修繕受託収益及び移設受託収益	
3 下 水 道 業 務 負 担 金	213,663	170,962	42,701		
4 その他営業収益	22,033	30,559	△ 8,526	設計審査手数料及び検査手数料	
2 営 業 外 収 益	211,645	230,606	△ 18,961		
1 水道利用加入金	34,953	51,805	△ 16,852		
2 長期前受金戻入	154,408	160,920	△ 6,512		
3 雑 収 益	22,284	17,881	4,403	不用品売却代金	12,796
				広告料	40
				その他雑収益	9,448

支 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	説 明	
	千円	千円	千円	千円	
① 水 道 事 業 費 用	3,199,577	3,120,839	78,738		
1 営 業 費 用	2,918,186	2,839,112	79,074		
1 原 水 費	102,213	94,155	8,058	取水設備の維持管理に要する経費	102,213
				修繕費	4,601
				動力費	87,193
				委託料	9,921
				備消耗品費外	498
2 浄 水 費	211,426	203,059	8,367	浄水場の維持管理に要する経費	211,426
				修繕費	5,128
				動力費	52,577
				賃借料	8,892
				薬品費	26,125
				委託料	104,429
				備消耗品費外	14,275
3 配水及び給水費	182,487	200,415	△ 17,928	配水及び給水の維持管理に要する経費	182,487
				修繕費	101,800
				材料費	20,009
				動力費	6,789
				路面復旧費	9,527
				委託料	37,430
				備消耗品費外	6,932
4 受 託 工 事 費	47,379	44,413	2,966	受託工事に要する経費	47,379
				修繕費	45,851
				材料費	204
				路面復旧費	1,324
5 業 務 費	252,091	168,741	83,350	営業業務運営に要する経費	252,091
				通信運搬費	26,432
				印刷製本費	5,869
				手数料	13,619
				賃借料	6,032
				委託料	195,555
				備消耗品費外	4,584

	款		本 年 度 千円	前 年 度 千円	比 較 千円	説 明 千円	
	項						
	目						
6	総 係 費		76,116	65,065	11,051	一般管理に要する経費 49,994	
						旅費 368	
						印刷製本費 934	
						賃借料 558	
						委託料 43,291	
7	給 与 費		593,912	632,809	△ 38,897	交際費 44	
						備消耗品費外 4,799	
						負担金 25,072	
						貸倒引当金繰入額 1,050	
						給与費 536,680	
8	減 価 償 却 費		1,386,853	1,398,852	△ 11,999	職員 81 人 （うち短時間勤務職員 3人）	
						給料 277,381	
						手当 127,197	
						法定福利費 92,397	
						報酬 49	
9	資 産 減 耗 費		65,709	31,603	34,106	賞与引当金繰入額 32,802	
						法定福利費引当金繰入額 6,854	
						退職給付引当金繰入額 57,232	
2	営 業 外 費 用		280,891	281,227	△ 336		
		1	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	184,236	191,231	△ 6,995	企業債利息
		2	雑 支 出	1,041	1,365	△ 324	過誤納金還付金 30
						その他雑支出 1,011	
		3	消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	95,614	88,631	6,983	
3	予 備 費		500	500			
		1	予 備 費	500	500		

資本的収入及び支出
収 入

款 項 目	本 年 度 千円	前 年 度 千円	比 較 千円	説 明 千円
① 資 本 的 収 入	871,600	681,311	190,289	
1 企 業 債	680,300	580,000	100,300	
1 企 業 債	680,300	580,000	100,300	施設整備事業債 680,300 補助対象事業分 384,250 (事業費 566,500) 単独事業分 296,050 (事業費 296,550)
2 工 事 負 担 金	15,550	31,145	△ 15,595	
1 工 事 負 担 金	15,550	31,145	△ 15,595	
3 国 庫 補 助 金	175,750	63,500	112,250	
1 国 庫 補 助 金	175,750	63,500	112,250	社会資本整備総合交付金
○ 他 会 計 補 助 金		6,666	△ 6,666	

支 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	説 明
	千円	千円	千円	千円
① 資 本 的 支 出	2,420,460	2,317,457	103,003	
1 建 設 改 良 費	1,489,410	1,366,129	123,281	
1 新 設 工 事 費	33,000	47,200	△ 14,200	新設工事に要する経費 33,000 配水管新設工事 植苗地区 φ50mm L=135m 消火栓新設 (単口5基)
2 改 良 工 事 費	855,000	685,100	169,900	改良工事に要する経費 855,000 導水管改良工事 錦岡地区 φ800mm L=50m 配水管改良工事 錦西町 φ300mm L=375m 宮前町 φ300mm L=240m 糸井地区 φ100mm L=250m 豊川町 φ200mm L=482m 白金町 φ200mm L=300m 矢代町 φ100mm L=275m 表町 φ150mm L=200m 清水町 φ100mm L=380m 植苗地区 φ100mm ~ 150mm L=894m 錦多峰浄水場遠隔監視設備改良工事 錦多峰浄水場排水ポンプ更新工事 高丘浄水場1号配水池改良実施設計業務 高丘浄水場原水量水井改築工事 高丘浄水場原水量水井施工管理業務 勇振着水井改築検討業務 勇振導水管実施測量業務
3 量 水 器 施 設 費	480,039	517,548	△ 37,509	量水器購入費 251,327 新設 1,135 器 既設取替 10,555 器 取替工事費 228,712
4 事 業 管 理 費	12,705	16,641	△ 3,936	事業管理に要する経費 4,531 旅費 178

	款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	説 明	
			千円	千円	千円		
							千円
						賃借料	1,092
						委託料	1,004
						備消耗品費外	2,257
						負担金	8,174
	5	給 与 費	101,908	97,953	3,955	給与費	101,908
						職員 13 人	
						給料	48,775
						手当	34,491
						法定福利費	18,642
	6	固定資産取得費	6,758	1,687	5,071	イオンクロマトグラフ分析装置	
	2	企業債償還金	930,550	950,828	△ 20,278		
	1	企業債償還金	930,550	950,828	△ 20,278		
	3	予 備 費	500	500			
	1	予 備 費	500	500			

(2) 令和7年度苫小牧市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

千円

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純損失	△ 24,867
減価償却費	1,386,853
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	44,486
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 6,863
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	△ 1,528
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 391
長期前受金戻入額	△ 154,408
支払利息	184,236
固定資産除却費	65,709
未収金の増減額 (△は増加)	1,542
未払金の増減額 (△は減少)	△ 9,664
預り金の増減額 (△は減少)	329
小計	1,485,434
利息の支払額	△ 184,236
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,301,198

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 1,330,736
工事負担金による収入	14,136
国庫補助金による収入	159,952
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,156,648

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	680,300
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 930,550
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 250,250

資金減少額	△ 105,700
資金期首残高	1,781,520
資金期末残高	1,675,820

(3) 給与費明細書

1 総括

区 分		職 員 数		給 与 費				法 福 利 定 費 (千円)	合 計 (千円)
		特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 等 (千円)	計 (千円)		
本年度	損益勘定支弁職員	8	(3) 78	49	277,381	159,999	437,429	99,251	536,680
	資本勘定支弁職員		13		48,775	34,491	83,266	18,642	101,908
	計	8	(3) 91	49	326,156	194,490	520,695	117,893	638,588
前年度	損益勘定支弁職員	8	(3) 79	49	298,847	183,264	482,160	111,435	593,595
	資本勘定支弁職員		13		46,920	33,198	80,118	17,835	97,953
	計	8	(3) 92	49	345,767	216,462	562,278	129,270	691,548
比較	損益勘定支弁職員		△ 1		△ 21,466	△ 23,265	△ 44,731	△ 12,184	△ 56,915
	資本勘定支弁職員				1,855	1,293	3,148	807	3,955
	計		△ 1		△ 19,611	△ 21,972	△ 41,583	△ 11,377	△ 52,960

()内は、短時間勤務職員の外数

手 当 等	区 分	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)
の 内 訳	本 年 度	7,092	7,650	5,698	661	26,520	5,560	6,384
	前 年 度	9,024	9,948	6,834	724	29,099	5,350	6,721
	比 較	△ 1,932	△ 2,298	△ 1,136	△ 63	△ 2,579	210	△ 337
の 内 訳	区 分	管理職特別勤務手当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	合 計 (千円)	備 考
	本 年 度	408	78,913	44,476	6,798	4,330	194,490	
	前 年 度	336	88,546	49,170	6,820	3,890	216,462	
の 内 訳	比 較	72	△ 9,633	△ 4,694	△ 22	440	△ 21,972	

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区 分		職 員 数		給 与 費			法 福 利 定 費 (千円)	合 計 (千円)	
		特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 等 (千円)			計 (千円)
本年度	損益勘定支弁職員	8	77	49	273,075	159,601	432,725	98,807	531,532
	資本勘定支弁職員		13		48,775	34,491	83,266	18,642	101,908
	計	8	90	49	321,850	194,092	515,991	117,449	633,440
前年度	損益勘定支弁職員	8	77	49	291,798	181,867	473,714	110,372	584,086
	資本勘定支弁職員		13		46,920	33,198	80,118	17,835	97,953
	計	8	90	49	338,718	215,065	553,832	128,207	682,039
比較	損益勘定支弁職員				△ 18,723	△ 22,266	△ 40,989	△ 11,565	△ 52,554
	資本勘定支弁職員				1,855	1,293	3,148	807	3,955
	計				△ 16,868	△ 20,973	△ 37,841	△ 10,758	△ 48,599

手 当 等 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)
	本 年 度	7,092	7,650	5,537	654	26,520	5,560	6,384
	前 年 度	9,024	9,948	6,230	724	29,099	5,350	6,721
	比 較	△ 1,932	△ 2,298	△ 693	△ 70	△ 2,579	210	△ 337
	区 分	管理職特別勤務手当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	合 計 (千円)	備 考
内 訳	本 年 度	408	78,779	44,380	6,798	4,330	194,092	
	前 年 度	336	88,082	48,841	6,820	3,890	215,065	
	比 較	72	△ 9,303	△ 4,461	△ 22	440	△ 20,973	

(2) 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法 福 利 定 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 等 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員	(3) 1		4,306	398	4,704	444	5,148
	資本勘定支弁職員							
	計	(3) 1		4,306	398	4,704	444	5,148
前 年 度	損益勘定支弁職員	(3) 2		7,049	1,397	8,446	1,063	9,509
	資本勘定支弁職員							
	計	(3) 2		7,049	1,397	8,446	1,063	9,509
比 較	損益勘定支弁職員	△ 1		△ 2,743	△ 999	△ 3,742	△ 619	△ 4,361
	資本勘定支弁職員							
	計	△ 1		△ 2,743	△ 999	△ 3,742	△ 619	△ 4,361

() 内は、短時間勤務職員の外数

手 当 等 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)
	本 年 度			161	7			
	前 年 度			604				
	比 較			△ 443	7			
	区 分	管理職特別勤務手当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	合 計 (千円)	備 考
内 訳	本 年 度		134	96			398	
	前 年 度		464	329			1,397	
	比 較		△ 330	△ 233			△ 999	

2 給料及び手当等の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明	備 考
給 料	△ 19,611	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分	7,962	給与改定の状況 給料改定率 3.59% 改定適用年月 令和6年4月

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明	備 考											
		昇 給 に 伴 う 増 加 分 2, 837		平均昇給率 0. 9%											
		そ の 他 の 増 減 分 △ 30, 410	そ の 他 の 増 減 分												
手 当 等	△ 21, 972	制 度 改 定 に 伴 う 増 減 分 7, 025	扶 養 手 当 増 減 分 △ 243 千円	<table><tr><td>区 分</td><td>配偶者</td><td>子(1人当たり)</td></tr><tr><td>本年度(月額)</td><td>3, 000 円</td><td>11, 500 円</td></tr><tr><td>前年度(月額)</td><td>6, 500 円</td><td>10, 000 円</td></tr></table>	区 分	配偶者	子(1人当たり)	本年度(月額)	3, 000 円	11, 500 円	前年度(月額)	6, 500 円	10, 000 円		
			区 分	配偶者	子(1人当たり)										
			本年度(月額)	3, 000 円	11, 500 円										
			前年度(月額)	6, 500 円	10, 000 円										
			期 末 手 当 増 減 分 3, 346 千円	<table><tr><td>区 分</td><td>年間支給月数</td><td>6月期</td><td>12月期</td></tr><tr><td>本年度</td><td>2. 950 月</td><td>1. 475 月</td><td>1. 475 月</td></tr><tr><td>前年度</td><td>2. 900 月</td><td>1. 450 月</td><td>1. 450 月</td></tr></table>	区 分	年間支給月数	6月期	12月期	本年度	2. 950 月	1. 475 月	1. 475 月	前年度	2. 900 月	1. 450 月
区 分	年間支給月数	6月期	12月期												
本年度	2. 950 月	1. 475 月	1. 475 月												
前年度	2. 900 月	1. 450 月	1. 450 月												
勤 勉 手 当 増 減 分 2, 448 千円	<table><tr><td>区 分</td><td>年間支給月数</td><td>6月期</td><td>12月期</td></tr><tr><td>本年度</td><td>1. 650 月</td><td>0. 825 月</td><td>0. 825 月</td></tr><tr><td>前年度</td><td>1. 600 月</td><td>0. 800 月</td><td>0. 800 月</td></tr></table>	区 分	年間支給月数	6月期	12月期	本年度	1. 650 月	0. 825 月	0. 825 月	前年度	1. 600 月	0. 800 月	0. 800 月		
区 分	年間支給月数	6月期	12月期												
本年度	1. 650 月	0. 825 月	0. 825 月												
前年度	1. 600 月	0. 800 月	0. 800 月												
寒 冷 地 手 当 増 減 分 1, 474 千円	<table><tr><td rowspan="2">区 分</td><td colspan="2">世帯主である職員</td><td rowspan="2">その他の職員</td></tr><tr><td>扶養親族のある職員</td><td>その他の世帯主である職員</td></tr><tr><td>本年度(月額)</td><td>25, 100 円</td><td>14, 300 円</td><td>9, 600 円</td></tr><tr><td>前年度(月額)</td><td>22, 540 円</td><td>12, 860 円</td><td>8, 600 円</td></tr></table>	区 分	世帯主である職員		その他の職員	扶養親族のある職員	その他の世帯主である職員	本年度(月額)	25, 100 円	14, 300 円	9, 600 円	前年度(月額)	22, 540 円	12, 860 円	8, 600 円
区 分	世帯主である職員		その他の職員												
	扶養親族のある職員	その他の世帯主である職員													
本年度(月額)	25, 100 円	14, 300 円	9, 600 円												
前年度(月額)	22, 540 円	12, 860 円	8, 600 円												
		そ の 他 の 増 減 分 △ 28, 997	そ の 他 の 増 減 分												

3 給料及び手当等の状況

(1) 職員 1 人当たり給与

区 分	行 政 職	備 考
7 年 1 月 1 日 現在	平均給料月額	312,964 円
	平均給与月額	358,388 円
	平均年齢	43 歳 5 月
6 年 1 月 1 日 現在	平均給料月額	308,854 円
	平均給与月額	353,028 円
	平均年齢	43 歳 1 月

(2) 初任給

区 分	行 政 職	一般会計の制度 行 政 職	備 考
7 年 1 月 1 日 現在	高校卒	188,000 円	188,000 円
	大学卒	220,000 円	220,000 円
6 年 1 月 1 日 現在	高校卒	166,600 円	166,600 円
	大学卒	196,200 円	196,200 円

(3) 級別職員数

区 分	行 政 職			備 考
	級	職員数 (人)	構 成 比 (%)	
7 年 1 月 1 日 現 在	1 級	10	11.2	
	2 級	12	13.5	
	3 級	23	25.8	
	4 級	38	42.7	
	5 級	5	5.6	
	6 級			
	7 級	1	1.1	
	計	89	100.0	
6 年 1 月 1 日 現 在	1 級	9	10.2	
	2 級	11	12.5	
	3 級	27	30.7	
	4 級	35	39.8	
	5 級	5	5.7	
	6 級			
	7 級	1	1.1	
	計	88	100.0	

※構成比は端数処理の関係で一致しない場合があります。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
行 政 職	主 事 技 師	主事 (高度) 技師 (高度)	係 長 主 査 任	課 長 補 佐 副 主 幹 係長 (困難) 主査 (困難) 専 任	課 場 主 長 幹		部 長

(4) 昇給

区 分		合 計	代表的な職種 行 政 職	備 考
本 年 度	職 員 数 (A) 人	90	90	
	昇給に係る職員数 (B) 人	70	70	
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 人		
		4 号 給 人	50	
		6 号 給 人	19	
		8 号 給 人	1	
	比 率 (B) / (A) %	77.8	77.8	
前 年 度	職 員 数 (A) 人	90	90	
	昇給に係る職員数 (B) 人	74	74	
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 人		
		4 号 給 人	60	
		6 号 給 人	13	
		8 号 給 人	1	
	比 率 (B) / (A) %	82.2	82.2	

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月	1 2 月			
本 年 度	(1. 200) 2. 300 月分	(1. 200) 2. 300 月分	(2. 400) 4. 600 月分	有	
前 年 度	(1. 175) 2. 250 月分	(1. 175) 2. 250 月分	(2. 350) 4. 500 月分	有	
一 般 会 計 の 制 度	(1. 200) 2. 300 月分	(1. 200) 2. 300 月分	(2. 400) 4. 600 月分	有	

() 内は、定年前再任用短時間勤務職員の率

(6) 特殊勤務手当

区 分	行 政 職	備 考		
給料総額に対する比率(%) (7年1月支給)	0. 2			
支給対象職員の比率(%) (7年1月1日現在)	49. 4			
支給対象職員 1 人当たり 平均支給月額 (円)	1, 286			
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	支給額の上位 支給対象職員の上位	1 危険作業手当 1 屋外業務手当	2 屋外業務手当 2 危険作業手当	3 保全緊急出動手当 3 保全緊急出動手当

(7) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

(4) 継続費に関する調書

款 項	事業名	全 体 計 画				前々年度 末支払 義務額 発生	前年度 末支払 義務額 (見込)	当該年度 支払義務 発生額	当該年度 支払義務 発生額	翌年度 以降の 支払義務 発生額	継続費の 総額に 対する 割合
		年度	年 割 額	左 の 財 源 内 訳	損益勘定 留保資金						
			千円	国 庫 補 助 金 千円	企 業 債 千円	千円	千円	千円	千円	千円	
資本的支出	建設改良費 高丘浄水量 場原水改築 水井工事	7	125,000		125,000			125,000	125,000		29.1%
		8	305,000		305,000					305,000	70.9%
		計	430,000		430,000			125,000	125,000	305,000	100.0%

(5) 債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額 千円	6年度までの 支払義務発生 (見込)額		7年 度 支払予定額		8年度以降の 支払義務発生 予定 額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額 千円	金 額 千円	期 間	金 額 千円	金 額 千円	他 会 計 補 助 金 千円	企 業 債 千円	損益勘定 留保資金 千円
水 道 窓 口 業 務 等 委 託	1,221,935			176,634	8 5 12	1,045,301				1,045,301
高丘浄水場マイクロ水力 発電設備新設工事	200,000				8	200,000	133,333	66,667		
量 水 器 購 入 費 (6 年 度 契 約 分)	323,661			323,661						
量 水 器 購 入 費 (7 年 度 契 約 分)	364,983				8	364,983				364,983

(6) 令和7年度苫小牧市水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

		資 産 の 部			
		千円	千円	千円	千円
1	固 定 資 産				
(1)	有形固定資産				
	ア 土地		542,466		
	イ 建物	3,643,061			
	減価償却累計額	△ 1,737,986	1,905,075		
	ウ 構築物	44,698,998			
	減価償却累計額	△ 23,958,376	20,740,622		
	エ 機械及び装置	6,176,229			
	減価償却累計額	△ 3,973,447	2,202,782		
	オ 量水器	3,403,842			
	減価償却累計額	△ 1,406,014	1,997,828		
	カ 車両及び運搬具	17,995			
	減価償却累計額	△ 17,095	900		
	キ 工具器具及び備品	45,535			
	減価償却累計額	△ 39,368	6,167		
	ク 建設仮勘定		9,022		
	有形固定資産合計			27,404,862	
(2)	無形固定資産				
	ア 電話加入権		426		
	無形固定資産合計			426	
	固 定 資 産 合 計				27,405,288
2	流 動 資 産				
(1)	現金預金			1,675,820	
(2)	未収金		102,734		
	貸倒引当金		△ 6,607	96,127	
(3)	貯蔵品			10,490	
	流 動 資 産 合 計				1,782,437
	資 産 合 計				29,187,725

負 債 の 部			
	千円	千円	千円
3 固 定 負 債			
(1) 企業債			
ア 建設改良費等の財源に	14,549,048		
充てるための企業債			
企業債合計		14,549,048	
(2) 引当金			
ア 退職給付引当金	534,164		
引当金合計		534,164	
固 定 負 債 合 計			15,083,212
4 流 動 負 債			
(1) 企業債			
ア 建設改良費等の財源に	940,247		
充てるための企業債			
企業債合計		940,247	
(2) 未払金		296,291	
(3) 前受金		29	
(4) 預り金		3,410	
(5) 引当金			
ア 賞与引当金	39,690		
イ 法定福利費引当金	8,283		
引当金合計		47,973	
(6) その他流動負債		2,074	
流 動 負 債 合 計			1,290,024
5 繰 延 収 益			
(1) 長期前受金		8,102,938	
(2) 長期前受金収益化累計額		△ 4,797,614	
繰 延 収 益 合 計			3,305,324
負 債 合 計			19,678,560
資 本 の 部			
6 資 本 金			9,425,526
7 剰 余 金			
(1) 資本剰余金			
ア 受贈財産評価額	22,602		
資本剰余金合計		22,602	
(2) 利益剰余金			
ア 当年度未処分利益剰余金	61,037		
利益剰余金合計		61,037	
剰 余 金 合 計			83,639
資 本 合 計			9,509,165
負 債 資 本 合 計			29,187,725

(7) 令和6年度苫小牧市水道事業予定損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

	千円	千円	千円
1 営業収益			
(1) 給水収益	2,535,112		
(2) 受託工事収益	32,838		
(3) 下水道業務負担金	152,655		
(4) その他営業収益	26,759	2,747,364	
2 営業費用			
(1) 原水費	88,328		
(2) 浄水費	182,367		
(3) 配水及び給水費	180,527		
(4) 受託工事費	30,412		
(5) 業務費	152,755		
(6) 総係費	63,668		
(7) 給与費	635,739		
(8) 減価償却費	1,398,852		
(9) 資産減耗費	36,103	2,768,751	
営業損失			21,387
3 営業外収益			
(1) 水道利用加入金	40,005		
(2) 長期前受金戻入	160,920		
(3) 雑収益	19,987	220,912	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	189,138		
(2) 雑支出	9,625	198,763	22,149
経常利益			762
当年度純利益			762
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			85,142
当年度未処分利益剰余金			85,904

(8) 令和6年度苫小牧市水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

		資 産 の 部			
		千円	千円	千円	千円
1	固 定 資 産				
(1)	有形固定資産				
ア	土地		542,466		
イ	建物	3,637,869			
	減価償却累計額	△ 1,672,794	1,965,075		
ウ	構築物	43,963,593			
	減価償却累計額	△ 23,235,041	20,728,552		
エ	機械及び装置	5,923,759			
	減価償却累計額	△ 3,772,512	2,151,247		
オ	量水器	3,276,171			
	減価償却累計額	△ 1,352,311	1,923,860		
カ	車両及び運搬具	17,995			
	減価償却累計額	△ 17,095	900		
キ	工具器具及び備品	45,535			
	減価償却累計額	△ 37,740	7,795		
ク	建設仮勘定		171,628		
	有形固定資産合計			27,491,523	
(2)	無形固定資産				
ア	電話加入権		426		
	無形固定資産合計			426	
(3)	投資その他の資産				
ア	破産更生債権等		204		
	貸倒引当金		△ 204		
	投資その他の資産合計			0	
	固 定 資 産 合 計				27,491,949
2	流 動 資 産				
(1)	現金預金			1,781,520	
(2)	未収金		104,072		
	貸倒引当金		△ 6,794	97,278	
(3)	貯蔵品			10,490	
	流 動 資 産 合 計				1,889,288
	資 産 合 計				29,381,237

負 債 の 部			
	千円	千円	千円
3 固 定 負 債			
(1) 企業債			
ア 建設改良費等の財源に	14,808,995		
充てるための企業債			
企業債合計		14,808,995	
(2) 引当金			
ア 退職給付引当金	489,678		
引当金合計		489,678	
固 定 負 債 合 計			15,298,673
4 流 動 負 債			
(1) 企業債			
ア 建設改良費等の財源に	930,550		
充てるための企業債			
企業債合計		930,550	
(2) 未払金		270,873	
(3) 前受金		29	
(4) 預り金		3,081	
(5) 引当金			
ア 賞与引当金	46,463		
イ 法定福利費引当金	9,818		
引当金合計		56,281	
(6) その他流動負債		2,074	
流 動 負 債 合 計			1,262,888
5 繰 延 収 益			
(1) 長期前受金		7,945,914	
(2) 長期前受金収益化累計額		△ 4,660,270	
繰 延 収 益 合 計			3,285,644
負 債 合 計			19,847,205
資 本 の 部			
6 資 本 金			9,425,526
7 剰 余 金			
(1) 資本剰余金			
ア 受贈財産評価額	22,602		
資本剰余金合計		22,602	
(2) 利益剰余金			
ア 当年度未処分利益剰余金	85,904		
利益剰余金合計		85,904	
剰 余 金 合 計			108,506
資 本 合 計			9,534,032
負 債 資 本 合 計			29,381,237

(9) 令和7年度苫小牧市水道事業注記表

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法（減損会計に係るものを除く。）

たな卸資産の評価基準及び評価方法
貯蔵品 先入先出法

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除く。）

定額法

主な耐用年数

建物 15～50年

構築物 10～60年

機械及び装置 10～20年

車両及び運搬具 5年

工具器具及び備品 5年

イ 無形固定資産（リース資産を除く。）

定額法

自己利用のソフトウェアについては、利用可能期間（5年）に基づく定額法

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

イ 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担額を計上している。

ウ 法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担額を計上している。

エ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また、破産更生債権等特定債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

重要な非資金取引

該当事項なし

3 予定貸借対照表に関する注記

当事業年度（自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日）及び前事業年度（自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日）

該当事項なし

4 セグメント情報に関する注記

当事業年度（自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日）及び前事業年度（自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日）

本事業においては、単一セグメントにより事業を行っているため、記載を省略している。

5 減損損失に関する注記

当事業年度（自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日）及び前事業年度（自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日）
該当事項なし

6 リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース取引の処理方法（通常の売買処理をしているものを除く。）

所有権移転外ファイナンス・リース取引及びオペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(2) 通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っていないリース契約により使用する固定資産に関する注記（リース料総額が300万円未満のものを除く。）

（当事業年度）

所有権移転外ファイナンス・リース取引	
未経過リース料相当額	
1年内	7,092千円
1年超	8,362千円
計	15,454千円

（前事業年度）

所有権移転外ファイナンス・リース取引	
未経過リース料相当額	
1年内	7,092千円
1年超	15,454千円
計	22,546千円

7 重要な後発事象に関する注記

当事業年度（自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日）及び前事業年度（自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日）
該当事項なし

8 その他の注記

当事業年度（自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日）及び前事業年度（自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日）
該当事項なし

令和 7 年 度

苫小牧市下水道事業会計予算

令和 7 年度 苫小牧市下水道事業会計予算

(総則)

第 1 条 令和 7 年度苫小牧市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- | | |
|-----------------|----------------------|
| (1) 処 理 区 域 面 積 | 4,446 ha |
| (2) 処 理 人 口 | 164,973 人 |
| (3) 主要な建設改良事業 | |
| ア 管 渠 布 設 工 事 | 延長 3,835 m |
| イ 下水処理施設工事 | 下水処理センター及び中継ポンプ場設備更新 |

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第 1 款 下 水 道 事 業 収 益	5,297,427 千円
第 1 項 営 業 収 益	3,541,164 千円
第 2 項 営 業 外 収 益	1,756,263 千円

支 出

第 1 款 下 水 道 事 業 費 用	4,856,379 千円
第 1 項 営 業 費 用	4,473,813 千円
第 2 項 営 業 外 費 用	382,066 千円
第 3 項 予 備 費	500 千円

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額
に対し不足する額1,920,601千円は、過年度分損益勘定留保資金921,358千円、当年度分損益
勘定留保資金903,163千円並びに当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額96,080千

円で補填するものとする。) 。

収 入

第1款 資 本 的 収 入	1,995,513 千円
第1項 企 業 債	1,317,000 千円
第2項 国 庫 補 助 金	462,310 千円
第3項 受 益 者 負 担 金	4,264 千円
第4項 他 会 計 補 助 金	202,439 千円
第5項 工 事 負 担 金	9,500 千円

支 出

第1款 資 本 的 支 出	3,916,114 千円
第1項 建 設 改 良 費	1,860,514 千円
第2項 企 業 債 償 還 金	2,054,486 千円
第3項 国庫補助金返納金	614 千円
第4項 予 備 費	500 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
汚 泥 脱 水 用 凝 集 剤 購 入 費	令和8年度	38,069 千円
西 町 下 水 処 理 セ ン タ ー 汚 泥 脱 水 設 備 長 寿 命 化 工 事	令和8年度	26,000 千円
西 町 下 水 処 理 セ ン タ ー 反 応 タ ン ク 設 備 更 新 工 事	令和8年度	460,000 千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
下水道事業	千円 1,214,000	証書又は証券	4.0%以内 (ただし、利率見直方式で借入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入先と協議する。ただし、財政の都合により繰上償還をなし、又は低利債に借換えすることができる。
特別措置分	103,000			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、800,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

営業費用と営業外費用の各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又は

それ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 319,970 千円

(2) 交際費 44 千円

(他会計からの補助金)

第10条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、311,487千円である。

令和 7 年 度

苫小牧市下水道事業会計
予算に関する説明書

(1) 令和7年度苫小牧市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

	款 項	本 年 度	前 年 度	比 較	説 明	千 円
	目	千 円	千 円	千 円		
①	下 水 道 事 業 収 益	5,297,427	5,301,832	△ 4,405		
	1 営 業 収 益	3,541,164	3,518,172	22,992		
	1 下 水 道 収 益	2,536,439	2,512,867	23,572	下水道使用料	
	2 他 会 計 負 担 金	945,985	943,263	2,722	一般会計負担金	
	3 その他営業収益	58,740	62,042	△ 3,302	し尿処理収益	
	2 営 業 外 収 益	1,756,263	1,783,660	△ 27,397		
	1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	106	3	103	預金利息	
	2 国 庫 補 助 金	50,000	40,000	10,000	社会資本整備総合交付金	
	3 他 会 計 補 助 金	109,048	118,593	△ 9,545	一般会計補助金	
	4 長期前受金戻入	1,594,685	1,623,028	△ 28,343		
	5 雑 収 益	2,424	2,036	388	不用品売却代金	1,052
					その他雑収益	1,372

支 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	説 明	
	千円	千円	千円	千円	
① 下 水 道 事 業 費 用	4,856,379	4,753,775	102,604		
1 営 業 費 用	4,473,813	4,345,665	128,148		
1 管 渠 費	229,088	199,671	29,417	管渠の維持管理に要する経費	229,088
				修繕費	39,152
				動力費	23,381
				委託料	62,195
				試験研究費	100,000
				備消耗品費外	4,360
2 ポ ン プ 場 費	73,812	71,949	1,863	ポンプ場の維持管理に要する経費	73,812
				修繕費	8,343
				動力費	54,587
				委託料	8,750
				備消耗品費外	2,132
3 処 理 セ ン タ ー 費	913,578	874,714	38,864	処理センターの維持管理に要する経費	913,578
				修繕費	58,263
				動力費	131,634
				薬品費	39,811
				光熱水費	3,992
				維持管理業務委託料	422,202
				汚泥搬出外委託料	245,519
				備消耗品費外	12,157
4 総 係 費	260,855	214,990	45,865	水道事業会計に対する業務委託料	213,663
				一般管理に要する経費	31,011
				旅費	231
				保険料	601
				交際費	44
				備消耗品費外	30,135
				負担金	15,291
				貸倒引当金繰入額	890
5 給 与 費	179,124	157,543	21,581	給与費	158,018
				職員 20 人	
				給料	77,733

款 項		本 年 度	前 年 度	比 較	説 明
目		千円	千円	千円	千円
					手当 40,041
					法定福利費 27,119
					報酬 49
					賞与引当金繰入額 10,791
					法定福利費引当金繰入額 2,285
					退職給付引当金繰入額 21,106
	6 減 価 償 却 費	2,799,278	2,808,204	△ 8,926	
	7 資 産 減 耗 費	18,078	18,594	△ 516	
2	営 業 外 費 用	382,066	407,610	△ 25,544	
1	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	344,096	364,095	△ 19,999	企業債利息
2	雑 支 出	39	56	△ 17	過誤納金還付金 22
					その他雑支出 17
3	消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	37,931	43,459	△ 5,528	
3	予 備 費	500	500		
1	予 備 費	500	500		

資本的收入及び支出
収 入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	説 明
	千円	千円	千円	千円
① 資 本 的 収 入	1,995,513	2,045,162	△ 49,649	
1 企 業 債	1,317,000	1,353,300	△ 36,300	
1 企 業 債	1,317,000	1,353,300	△ 36,300	下水道事業債 1,214,000 補助対象事業分 429,000 (事業費 942,641) 単独事業分 785,000 (事業費 796,509) 特別措置分 103,000
2 国 庫 補 助 金	462,310	466,900	△ 4,590	
1 国 庫 補 助 金	462,310	466,900	△ 4,590	社会資本整備総合交付金
3 受 益 者 負 担 金	4,264	14,118	△ 9,854	
1 受 益 者 負 担 金	4,264	14,118	△ 9,854	
4 他 会 計 補 助 金	202,439	210,844	△ 8,405	
1 他 会 計 補 助 金	202,439	210,844	△ 8,405	
5 工 事 負 担 金	9,500		9,500	
1 工 事 負 担 金	9,500		9,500	

支 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	説 明	
	千円	千円	千円	千円	
① 資 本 的 支 出	3,916,114	3,948,149	△ 32,035		
1 建 設 改 良 費	1,860,514	1,860,092	422		
1 下 水 道 築 造 費	1,696,136	1,705,352	△ 9,216	下水道築造工事に要する経費 1,671,000	
				管渠築造事業費	
				新設工事	
				汚水管整備	
				市内一円 公設柵設置及び取付管工事	
				雨水管整備	
				美原町	φ 250mm L=45m
				ときわ町	φ 300mm L=100m
				住吉町	φ 250mm～300mm L=160m
				勇払地区	φ 250mm～400mm L=475m
				改良工事	
				管渠改良工事	
				美原町	φ 900mm L=167m
				日新町	φ 200mm L=186m
				花園町	φ 250mm L=205m
				大成町	φ 300mm L=28m
				弥生町	φ 300mm L=174m
				元町	φ 250mm L=124m
				幸町	φ 250mm～350mm L=177m
				本町	φ 250mm L=65m
				浜町	φ 200mm～250mm L=382m
				王子町	φ 600mm～700mm L=233m
				錦町	φ 350mm～400mm L=166m
				春日町	φ 250mm L=148m
				末広町	φ 300mm～450mm L=212m
				泉町	φ 200mm L=198m
				住吉町	φ 600mm L=39m
				音羽町	φ 400mm～450mm L=342m
				美園町	φ 200mm L=209m
				マンホールポンプ所ポンプ更新ほか	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	説 明	
	千円	千円	千円		千円
				マンホール蓋更新	
				管渠改築実施設計ほか	
				ウォーターＰＰＰ導入支援	
				ポンプ場築造事業費	
				錦岡中継ポンプ場	ポンプ設備長寿命化
					機器更新実施設計ほか
				糸井中継ポンプ場	機器更新基本設計
				汐見町中継ポンプ場	負荷設備更新
				下水処理場築造事業費	
				西町下水処理センター	汚泥脱水設備長寿命化
					汚泥輸送設備長寿命化
					制御電源設備更新
					ボイラー設備改良
					滅菌棟耐震化
					機器更新実施設計ほか
				高砂下水処理センター	制御電源設備更新
					ポンプ設備長寿命化
				勇払下水処理センター	制御電源設備更新
					場内配管改良
					機器更新基本設計
				市内一円	下水道事業計画変更
				下水道築造事務に要する経費	10,450
				旅費	742
				賃借料	3,542
				備消耗品費外	6,166
				負担金	14,686
2 負担金事務費	1,126	3,099	△ 1,973	賦課徴収に要する経費	1,126
				報償費	564
				備消耗品費外	562
3 給 与 費	161,952	149,590	12,362	給与費	161,952
				職員 22 人	
				給料	78,291

款 項		本 年 度	前 年 度	比 較	説 明
目		千円	千円	千円	千円
					手当 53,885
					法定福利費 29,776
	4 固定資産取得費	1,300	2,051	△ 751	p H計 230
					分析用電子天秤 346
					オートクレーブ 512
					光学式溶存酸素計 212
	2 企 業 債 償 還 金	2,054,486	2,084,408	△ 29,922	
	1 企 業 債 償 還 金	2,054,486	2,084,408	△ 29,922	
	3 国庫補助金返納金	614	3,149	△ 2,535	
	1 国 庫 補 助 金 返 納 金	614	3,149	△ 2,535	
	4 予 備 費	500	500		
	1 予 備 費	500	500		

(2) 令和7年度苫小牧市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

千円

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	344,968
減価償却費	2,799,278
退職給付引当金の増減額(△は減少)	14,303
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,131
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	195
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 873
長期前受金戻入額	△ 1,594,685
受取利息	△ 106
支払利息	344,096
固定資産除却費	18,078
未収金の増減額(△は増加)	11,282
未払金の増減額(△は減少)	△ 20,786
前受金の増減額(△は減少)	19
預り金の増減額(△は減少)	1,826
小計	1,918,726
利息の受取額	106
利息の支払額	△ 344,096
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,574,736

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 1,686,522
国庫補助金の返還による支出	△ 614
国庫補助金による収入	420,424
工事負担金による収入	8,636
受益者負担金による収入	3,481
他会計補助金による収入	187,606
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,066,989

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,317,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,054,486
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 737,486

資金減少額	△ 229,739
資金期首残高	2,006,787
資金期末残高	1,777,048

(3) 給与費明細書

1 総括

区 分		職 員 数		給 与 費				法 福 利 定 費 (千円)	合 計 (千円)
		特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 等 (千円)	計 (千円)		
本年度	損益勘定支弁職員	8	20	49	77,733	50,832	128,614	29,404	158,018
	資本勘定支弁職員		22		78,291	53,885	132,176	29,776	161,952
	計	8	42	49	156,024	104,717	260,790	59,180	319,970
前年度	損益勘定支弁職員	8	21	49	77,262	45,593	122,904	27,967	150,871
	資本勘定支弁職員		22		73,255	49,265	122,520	27,070	149,590
	計	8	43	49	150,517	94,858	245,424	55,037	300,461
比較	損益勘定支弁職員		△ 1		471	5,239	5,710	1,437	7,147
	資本勘定支弁職員				5,036	4,620	9,656	2,706	12,362
	計		△ 1		5,507	9,859	15,366	4,143	19,509

手 当 等	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)
の 内 訳	本 年 度	4,980		7,080	2,483	372	12,926	4,507
	前 年 度	3,894	104	6,186	2,291	432	11,714	4,507
	比 較	1,086	△ 104	894	192	△ 60	1,212	
の 内 訳	区 分	管理職特別勤務手当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	合 計 (千円)	備 考
	本 年 度	432	41,584	23,257	4,036	3,060	104,717	
	前 年 度	432	38,442	21,453	3,273	2,130	94,858	
	比 較		3,142	1,804	763	930	9,859	

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区 分		職 員 数		給 与 費				法 福 利 定 費 (千円)	合 計 (千円)
		特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 等 (千円)	計 (千円)		
本年度	損益勘定支弁職員	8	20	49	77,733	50,832	128,614	29,404	158,018
	資本勘定支弁職員		22		78,291	53,885	132,176	29,776	161,952
	計	8	42	49	156,024	104,717	260,790	59,180	319,970
前年度	損益勘定支弁職員	8	21	49	77,262	45,593	122,904	27,967	150,871
	資本勘定支弁職員		21		71,256	48,772	120,028	26,544	146,572
	計	8	42	49	148,518	94,365	242,932	54,511	297,443
比較	損益勘定支弁職員		△ 1		471	5,239	5,710	1,437	7,147
	資本勘定支弁職員		1		7,035	5,113	12,148	3,232	15,380
	計				7,506	10,352	17,858	4,669	22,527

手 当 等 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)
	本 年 度	4,980		7,080	2,483	372	12,926	4,507
	前 年 度	3,894	104	6,186	2,077	432	11,714	4,507
	比 較	1,086	△ 104	894	406	△ 60	1,212	
	区 分	管理職特別勤務手当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	合 計 (千円)	備 考
	本 年 度	432	41,584	23,257	4,036	3,060	104,717	
	前 年 度	432	38,293	21,323	3,273	2,130	94,365	
	比 較		3,291	1,934	763	930	10,352	

(2) 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法 福 利 定 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 等 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員							
	資本勘定支弁職員							
	計							
前 年 度	損益勘定支弁職員							
	資本勘定支弁職員		1	1,999	493	2,492	526	3,018
	計		1	1,999	493	2,492	526	3,018
比 較	損益勘定支弁職員							
	資本勘定支弁職員		△ 1	△ 1,999	△ 493	△ 2,492	△ 526	△ 3,018
	計		△ 1	△ 1,999	△ 493	△ 2,492	△ 526	△ 3,018

手 当 等 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)
	本 年 度							
	前 年 度				214			
	比 較				△ 214			
	区 分	管理職特別勤務手当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	合 計 (千円)	備 考
	本 年 度							
	前 年 度		149	130			493	
	比 較		△ 149	△ 130			△ 493	

2 給料及び手当等の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明	備 考
給 料	5,507	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分	5,030	給与改定の状況 給料改定率 3.59% 改定適用年月 令和6年4月

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明	備 考											
		昇 給 に 伴 う 増 加 分	1,673	平均昇給率 1.2%											
		そ の 他 の 増 減 分	△ 1,196	そ の 他 の 増 減 分											
手 当 等	9,859	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	4,282	扶 養 手 当 増 減 分 △ 12 千円	<table><tr><td>区 分</td><td>配偶者</td><td>子(1人当たり)</td></tr><tr><td>本年度(月額)</td><td>3,000 円</td><td>11,500 円</td></tr><tr><td>前年度(月額)</td><td>6,500 円</td><td>10,000 円</td></tr></table>	区 分	配偶者	子(1人当たり)	本年度(月額)	3,000 円	11,500 円	前年度(月額)	6,500 円	10,000 円	
				区 分	配偶者	子(1人当たり)									
				本年度(月額)	3,000 円	11,500 円									
				前年度(月額)	6,500 円	10,000 円									
				期 末 手 当 増 減 分 1,938 千円	<table><tr><td>区 分</td><td>年間支給月数</td><td>6月期</td><td>12月期</td></tr><tr><td>本年度</td><td>2.950 月</td><td>1.475 月</td><td>1.475 月</td></tr><tr><td>前年度</td><td>2.900 月</td><td>1.450 月</td><td>1.450 月</td></tr></table>	区 分	年間支給月数	6月期	12月期	本年度	2.950 月	1.475 月	1.475 月	前年度	2.900 月
区 分	年間支給月数	6月期	12月期												
本年度	2.950 月	1.475 月	1.475 月												
前年度	2.900 月	1.450 月	1.450 月												
勤 勉 手 当 増 減 分 1,372 千円	<table><tr><td>区 分</td><td>年間支給月数</td><td>6月期</td><td>12月期</td></tr><tr><td>本年度</td><td>1.650 月</td><td>0.825 月</td><td>0.825 月</td></tr><tr><td>前年度</td><td>1.600 月</td><td>0.800 月</td><td>0.800 月</td></tr></table>	区 分	年間支給月数	6月期	12月期	本年度	1.650 月	0.825 月	0.825 月	前年度	1.600 月	0.800 月	0.800 月		
区 分	年間支給月数	6月期	12月期												
本年度	1.650 月	0.825 月	0.825 月												
前年度	1.600 月	0.800 月	0.800 月												
寒 冷 地 手 当 増 減 分 984 千円	<table><tr><td rowspan="2">区 分</td><td colspan="2">世帯主である職員</td><td rowspan="2">その他の職員</td></tr><tr><td>扶養親族の ある職員</td><td>その他の世帯 主である職員</td></tr><tr><td>本年度(月額)</td><td>25,100 円</td><td>14,300 円</td><td>9,600 円</td></tr><tr><td>前年度(月額)</td><td>22,540 円</td><td>12,860 円</td><td>8,600 円</td></tr></table>	区 分	世帯主である職員		その他の職員	扶養親族の ある職員	その他の世帯 主である職員	本年度(月額)	25,100 円	14,300 円	9,600 円	前年度(月額)	22,540 円	12,860 円	8,600 円
区 分	世帯主である職員		その他の職員												
	扶養親族の ある職員	その他の世帯 主である職員													
本年度(月額)	25,100 円	14,300 円	9,600 円												
前年度(月額)	22,540 円	12,860 円	8,600 円												
		そ の 他 の 増 減 分	5,577	そ の 他 の 増 減 分											

3 給料及び手当等の状況

(1) 職員 1 人当たり給与

区 分	行 政 職	備 考
7 年 1 月 1 日 現在	平均給料月額	304,905 円
	平均給与月額	352,390 円
	平均年齢	39 歳 5 月
6 年 1 月 1 日 現在	平均給料月額	293,945 円
	平均給与月額	340,164 円
	平均年齢	38 歳 9 月

(2) 初任給

区 分		行 政 職	一般会計の制度	備 考
			行 政 職	
7 年 1 月 1 日 現 在	高 校 卒	188,000 円	188,000 円	
	大 学 卒	220,000 円	220,000 円	
6 年 1 月 1 日 現 在	高 校 卒	166,600 円	166,600 円	
	大 学 卒	196,200 円	196,200 円	

(3) 級別職員数

区 分	行 政 職			備 考
	級	職員数 (人)	構 成 比 (%)	
7 年 1 月 1 日 現 在	1 級	7	16.7	
	2 級	7	16.7	
	3 級	13	31.0	
	4 級	10	23.8	
	5 級	4	9.5	
	6 級	1	2.4	
	7 級			
	計	42	100.0	
6 年 1 月 1 日 現 在	1 級	8	20.0	
	2 級	6	15.0	
	3 級	11	27.5	
	4 級	11	27.5	
	5 級	3	7.5	
	6 級	1	2.5	
	7 級			
	計	40	100.0	

※構成比は端数処理の関係で一致しない場合があります。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
行 政 職	主 事 技 師	主事 (高度) 技師 (高度)	係 長 主 査 主 任	副 主 幹 係長 (困難) 主査 (困難) 専 任	課 長 所 長 幹 事	次 長	

(4) 昇給

区 分		合 計	代表的な職種 行 政 職	備 考
本 年 度	職 員 数 (A) 人	42	42	
	昇給に係る職員数 (B) 人	38	38	
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 人		
		4 号 給 人	29	
		6 号 給 人	9	
		8 号 給 人		
	比 率 (B) / (A) %	90.5	90.5	
前 年 度	職 員 数 (A) 人	42	42	
	昇給に係る職員数 (B) 人	37	37	
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 人		
		4 号 給 人	28	
		6 号 給 人	9	
		8 号 給 人		
	比 率 (B) / (A) %	88.1	88.1	

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月	1 2 月			
本 年 度	(1. 200) 2. 300 月分	(1. 200) 2. 300 月分	(2. 400) 4. 600 月分	有	
前 年 度	(1. 175) 2. 250 月分	(1. 175) 2. 250 月分	(2. 350) 4. 500 月分	有	
一 般 会 計 の 制 度	(1. 200) 2. 300 月分	(1. 200) 2. 300 月分	(2. 400) 4. 600 月分	有	

()内は、定年前再任用短時間勤務職員の率

(6) 特殊勤務手当

区 分	行 政 職	備 考			
給料総額に対する比率(%) (7年1月支給)	0. 1				
支給対象職員の比率(%) (7年1月1日現在)	28. 6				
支給対象職員 1 人当たり 平均支給月額 (円)	825				
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	支給額の上位 支給対象職員の上位	1 危険作業手当	2 屋外業務手当	3 保全緊急出動手当	
		1 危険作業手当	2 屋外業務手当	3 保全緊急出動手当	

(7) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

(4) 債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額 千円	6 年 度 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額		7 年 度 支 払 予 定 額		8 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額 千円	金 額 千円	期 間	金 額 千円	金 額 千円	国 補 助 金 千円	企 業 債 千円	損益勘定 留保資金 千円
汚泥脱水用凝集剤購入費 (6 年 度 契 約 分)	34,664			34,664						
汚泥脱水用凝集剤購入費 (7 年 度 契 約 分)	38,069				8	38,069				38,069
下 水 処 理 セ ン タ ー 維 持 管 理 業 務 委 託	2,752,486		422,202	422,202	8 5 10	1,266,606				1,266,606
下 水 処 理 セ ン タ ー 汚 泥 運 搬 業 務	127,367			127,367						
下 水 処 理 セ ン タ ー 汚 泥 処 分 業 務	59,356			59,356						
西 町 下 水 処 理 セ ン タ ー 汚 泥 脱 水 設 備 長 寿 命 化 工 事 (6 年 度 契 約 分)	22,000			19,000						
下 水 処 理 セ ン タ ー 制 御 電 源 設 備 更 新 工 事	192,000			148,000						
汐 見 町 中 継 ポ ン プ 場 負 荷 設 備 更 新 工 事	70,000			67,000						
西 町 下 水 処 理 セ ン タ ー 汚 泥 脱 水 設 備 長 寿 命 化 工 事 (7 年 度 契 約 分)	26,000				8	26,000			26,000	
西 町 下 水 処 理 セ ン タ ー 反 応 タ ン ク 設 備 更 新 工 事	460,000				8	460,000	253,000		207,000	

(5) 令和7年度苫小牧市下水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

		資 産 の 部			
		千円	千円	千円	千円
1	固 定 資 産				
	(1) 有形固定資産				
	ア 土地		699,450		
	イ 建物	8,133,236			
	減価償却累計額	△ 4,796,160	3,337,076		
	ウ 構築物	125,689,806			
	減価償却累計額	△ 66,618,887	59,070,919		
	エ 機械及び装置	20,221,064			
	減価償却累計額	△ 14,108,729	6,112,335		
	オ 車両及び運搬具	13,113			
	減価償却累計額	△ 12,454	659		
	カ 工具器具及び備品	63,647			
	減価償却累計額	△ 56,200	7,447		
	キ 建設仮勘定		271,345		
	有形固定資産合計			69,499,231	
	(2) 無形固定資産				
	ア 電話加入権		1,926		
	イ ソフトウェア		122		
	無形固定資産合計			2,048	
	(3) 投資その他の資産				
	ア 基金		10,000		
	イ 破産更生債権等		42		
	貸倒引当金		△ 42		
	投資その他の資産合計			10,000	
	固 定 資 産 合 計				69,511,279
2	流 動 資 産				
	(1) 現金預金			1,777,048	
	(2) 未収金		103,547		
	貸倒引当金		△ 7,604	95,943	
	流 動 資 産 合 計				1,872,991
	資 産 合 計				71,384,270

負 債 の 部			
	千円	千円	千円
3 固 定 負 債			
(1) 企業債			
ア 建設改良費等の財源に	23,530,406		
充てるための企業債			
企業債合計		23,530,406	
(2) 引当金			
ア 退職給付引当金	285,425		
引当金合計		285,425	
固 定 負 債 合 計			23,815,831
4 流 動 負 債			
(1) 企業債			
ア 建設改良費等の財源に	1,956,146		
充てるための企業債			
企業債合計		1,956,146	
(2) 未払金		758,401	
(3) 前受金		57	
(4) 預り金		4,478	
(5) 引当金			
ア 賞与引当金	21,541		
イ 法定福利費引当金	4,532		
引当金合計		26,073	
(6) その他流動負債		2,048	
流 動 負 債 合 計			2,747,203
5 繰 延 収 益			
(1) 長期前受金		78,783,762	
(2) 長期前受金収益化累計額		△ 47,600,140	
繰 延 収 益 合 計			31,183,622
負 債 合 計			57,746,656
資 本 の 部			
6 資 本 金			11,898,502
7 剰 余 金			
(1) 資本剰余金			
ア 国庫補助金	451		
イ 受贈財産評価額	378,229		
資本剰余金合計		378,680	
(2) 利益剰余金			
ア 当年度未処分利益剰余金	1,360,432		
利益剰余金合計		1,360,432	
剰 余 金 合 計			1,739,112
資 本 合 計			13,637,614
負 債 資 本 合 計			71,384,270

(6) 令和6年度苫小牧市下水道事業予定損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

	千円	千円	千円
1 営業収益			
(1) 下水道収益	2,308,061		
(2) 他会計負担金	943,263		
(3) その他営業収益	51,129	3,302,453	
2 営業費用			
(1) 管渠費	167,374		
(2) ポンプ場費	59,963		
(3) 処理センター費	797,580		
(4) 総係費	193,648		
(5) 給与費	185,621		
(6) 減価償却費	2,812,704		
(7) 資産減耗費	12,094	4,228,984	
営業損失			926,531
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	3		
(2) 国庫補助金	32,000		
(3) 他会計補助金	118,593		
(4) 長期前受金戻入	1,620,028		
(5) 雑収益	5,810	1,776,434	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	359,095		
(2) 雑支出	54,394	413,489	1,362,945
経常利益			436,414
当年度純利益			436,414
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			579,050
当年度未処分利益剰余金			1,015,464

(7) 令和6年度苫小牧市下水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

		資 産 の 部			
		千円	千円	千円	千円
1	固 定 資 産				
(1)	有形固定資産				
	ア 土地		699,450		
	イ 建物	8,133,236			
	減価償却累計額	△ 4,643,177	3,490,059		
	ウ 構築物	124,333,810			
	減価償却累計額	△ 64,497,920	59,835,890		
	エ 機械及び装置	20,031,559			
	減価償却累計額	△ 13,816,795	6,214,764		
	オ 車両及び運搬具	13,113			
	減価償却累計額	△ 12,425	688		
	カ 工具器具及び備品	62,875			
	減価償却累計額	△ 54,939	7,936		
	キ 建設仮勘定		359,812		
	有形固定資産合計			70,608,599	
(2)	無形固定資産				
	ア 電話加入権		1,926		
	イ ソフトウェア		183		
	無形固定資産合計			2,109	
(3)	投資その他の資産				
	ア 基金		10,000		
	イ 破産更生債権等		42		
	貸倒引当金		△ 42		
	投資その他の資産合計			10,000	
	固 定 資 産 合 計				70,620,708
2	流 動 資 産				
(1)	現金預金			2,006,787	
(2)	未収金		114,050		
	貸倒引当金		△ 8,477	105,573	
	流 動 資 産 合 計				2,112,360
	資 産 合 計				72,733,068

負 債 の 部			
	千円	千円	千円
3 固 定 負 債			
(1) 企業債			
ア 建設改良費等の財源に	24,169,552		
充てるための企業債			
企業債合計		24,169,552	
(2) 引当金			
ア 退職給付引当金	271,122		
引当金合計		271,122	
固 定 負 債 合 計			24,440,674
4 流 動 負 債			
(1) 企業債			
ア 建設改良費等の財源に	2,054,486		
充てるための企業債			
企業債合計		2,054,486	
(2) 未払金		758,369	
(3) 前受金		38	
(4) 預り金		2,652	
(5) 引当金			
ア 賞与引当金	19,863		
イ 法定福利費引当金	4,297		
引当金合計		24,160	
(6) その他流動負債		2,048	
流 動 負 債 合 計			2,841,753
5 繰 延 収 益			
(1) 長期前受金		78,297,187	
(2) 長期前受金収益化累計額		△ 46,139,192	
繰 延 収 益 合 計			32,157,995
負 債 合 計			59,440,422
資 本 の 部			
6 資 本 金			11,898,502
7 剰 余 金			
(1) 資本剰余金			
ア 国庫補助金	451		
イ 受贈財産評価額	378,229		
資本剰余金合計		378,680	
(2) 利益剰余金			
ア 当年度未処分利益剰余金	1,015,464		
利益剰余金合計		1,015,464	
剰 余 金 合 計			1,394,144
資 本 合 計			13,292,646
負 債 資 本 合 計			72,733,068

(8) 令和7年度苫小牧市下水道事業注記表

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除く。）

定額法

主な耐用年数

建物	15～50年
構築物	10～50年
機械及び装置	10～20年
車両及び運搬具	5年
工具器具及び備品	5年

イ 無形固定資産（リース資産を除く。）

定額法

自己利用のソフトウェアについては、利用可能期間（5年）に基づく定額法

(2) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

イ 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担額を計上している。

ウ 法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担額を計上している。

エ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また、破産更生債権等特定債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

重要な非資金取引

該当事項なし

3 予定貸借対照表に関する注記

企業債の償還に係る他会計の負担

（当事業年度）

企業債残高（1年以内に償還予定のものも含む。）のうち一般会計の負担見込額は10,398,385千円である。

（前事業年度）

企業債残高（1年以内に償還予定のものも含む。）のうち一般会計の負担見込額は10,894,502千円である。

4 セグメント情報に関する注記

当事業年度（自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日）及び前事業年度（自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日）

本事業においては、単一セグメントにより事業を行っているため、記載を省略している。

5 減損損失に関する注記

当事業年度（自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日）及び前事業年度（自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日）
該当事項なし

6 リース契約により使用する固定資産に関する注記

- (1) リース取引の処理方法（通常の売買処理をしているものを除く。）
所有権移転外ファイナンス・リース取引及びオペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
- (2) 通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っていないリース契約により使用する固定資産に関する注記（リース料総額が300万円未満のものを除く。）
該当事項なし

7 重要な後発事象に関する注記

当事業年度（自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日）及び前事業年度（自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日）
該当事項なし

8 その他の注記

当事業年度（自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日）及び前事業年度（自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日）
該当事項なし

令和 7 年 度

苫小牧市立病院事業会計予算

令和7年度 苫小牧市立病院事業会計予算

(総則)

第1条 令和7年度苫小牧市立病院事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 病 床 数

一 般 病 床	378 床
感 染 症 病 床	4 床
計	382 床

(2) 患 者 数

	(年 間 延 患 者 数)	(一 日 平 均 患 者 数)
入 院	92,800 人	254 人
外 来	181,000 人	748 人

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 病 院 事 業 収 益	11,732,657 千円
第1項 医 業 収 益	10,282,928 千円
第2項 医 業 外 収 益	1,422,129 千円
第3項 特 別 利 益	27,600 千円

支 出

第1款 病 院 事 業 費 用	12,722,622 千円
第1項 医 業 費 用	12,307,055 千円
第2項 医 業 外 費 用	373,309 千円
第3項 特 別 損 失	40,258 千円
第4項 予 備 費	2,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額425,451千円は、過年度分損益勘定留保資金 60,490千円で補填し、なお不足する額については、一時借入金で措置するものとする。）。

収 入

第1款 資本的収入	926,348 千円
第1項 企業債	401,700 千円
第2項 他会計負担金	524,033 千円
第3項 長期貸付金返還金	600 千円
第4項 基金運用利子	15 千円

支 出

第1款 資本的支出	1,351,799 千円
第1項 建設改良費	436,175 千円
第2項 企業債償還金	879,209 千円
第3項 長期貸付金	35,400 千円
第4項 基金積立金	15 千円
第5項 予備費	1,000 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
医療機械器具整備事業	千円 300,000	証書又は証券	4.0%以内 (ただし、利率見直方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入先と協議する。ただし、財政の都合により繰上償還をなし、又は低利債に借換えすることができる。
脱炭素化推進事業	101,700			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、3,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

医業費用と医業外費用の各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 6,317,395 千円

(2) 交際費 682 千円

(他会計からの補助金)

第9条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、35,138千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、2,483,323千円と定める。

(重要な資産の取得)

第11条 重要な資産の取得は、次のとおりとする。

	(種類)	(名称)	(数量)
(1) 取得する資産	器械備品	大型洗浄乾燥装置	一式
(2) 取得する資産	器械備品	生理検査システム	一式

令和 7 年 度

苫小牧市立病院事業会計
予算に関する説明書

（１）令和７年度苫小牧市立病院事業会計予算実施計画

収益的收入及び支出

収 入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	説 明	
	千円	千円	千円		千円
① 病 院 事 業 収 益	11,732,657	11,982,587	△ 249,930		
1 医 業 収 益	10,282,928	10,282,917	11		
1 入 院 収 益	6,499,990	6,499,990		年間延患者数	92,800 人
				1日1人当たり収益	70,043 円
2 外 来 収 益	2,899,982	2,899,982		年間延患者数	181,000 人
				1日1人当たり収益	16,022 円
3 他 会 計 負 担 金	481,462	495,110	△ 13,648	一般会計負担金	
4 その他医業収益	401,494	387,835	13,659	室料差額収益	13,247
				公衆衛生活動収益	75,935
				医療相談収益	64,123
				受託検査施設利用収益	500
				その他医業収益	247,689
2 医 業 外 収 益	1,422,129	1,673,870	△ 251,741		
1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	60	12	48	預金利息	
2 他 会 計 負 担 金	882,201	928,370	△ 46,169	一般会計負担金	
3 国 庫 補 助 金	11,888	12,023	△ 135	臨床研修費補助金	
4 道 補 助 金	21,100	24,465	△ 3,365	産科医等確保支援事業費補助金	2,626
				新人看護職員臨床実践能力向上研修 支援事業費補助金	637
				周産期母子医療センター運営事業費 補助金	14,366
				医師就労支援事業費補助金	3,471
5 他 会 計 補 助 金	7,538	7,538		小児救急医療支援事業費補助金	
6 交 付 金	17,014	16,623	391	病院群輪番制病院運営事業に対する交付金	
7 長期前受金戻入	387,218	598,471	△ 211,253		
8 その他医業外収益	95,110	86,368	8,742	貸家料	34,140
				治験症例研究費	36,130
				施設使用料（食堂・売店・理髪等）	12,700
				その他医業外収益	12,140
3 特 別 利 益	27,600	25,800	1,800		
1 他 会 計 補 助 金	27,600	25,800	1,800	学資金償還免除に係る一般会計補助金	

支 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	説 明
	千円	千円	千円	千円
① 病 院 事 業 費 用	12,722,622	12,688,663	33,959	
1 医 業 費 用	12,307,055	12,263,392	43,663	
1 給 与 費	6,668,749	6,247,231	421,518	給与費 6,317,395 職員 802 人（うち短時間勤務職員 199人） 報酬 654,212 給料 2,459,456 手当 1,875,011 法定福利費 891,589 旅費交通費 9,559 賞与引当金繰入額 356,202 法定福利費引当金繰入額 71,366 退職給付引当金繰入額 351,354
2 材 料 費	2,397,411	2,360,907	36,504	材料費 2,397,411 薬品費 1,260,749 診療材料費 1,050,871 給食材料費 85,323 医療消耗備品費 468
3 経 費	2,515,507	2,556,661	△ 41,154	医療管理に関する経費 2,036,052 旅費交通費 30,998 交際費 682 光熱水費 277,651 保険料 23,277 賃借料 191,010 通信運搬費 13,612 委託料 1,323,316 貸倒引当金繰入額 1,817 手数料外 173,689 医事業務の委託に要する経費 177,843 院内その他の修理に関する経費 284,230 負担金 17,382
4 減 価 償 却 費	623,836	939,760	△ 315,924	
5 資 産 減 耗 費	5,808	8,469	△ 2,661	たな卸資産減耗費 2,906

	款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	説 明
		千円	千円	千円	千円
					固定資産除却費 2,902
	6 研 究 研 修 費	50,223	49,749	474	旅費交通費 16,121 医学研究研修に対する補助 11,163 図書費 3,799 その他研究研修に要する経費 19,140
	7 長 期 前 払 消 費 税 償 却	45,521	100,615	△ 55,094	
	2 医 業 外 費 用	373,309	384,813	△ 11,504	
	1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	130,488	136,075	△ 5,587	企業債利息 128,079 一時借入金利息 900 リース利息 1,509
	2 患 給 食 者 材 料 外 費 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	2,039	2,063	△ 24	検食等給食材料費
	3 雑 支 出	229,653	236,327	△ 6,674	他医療機関に対する医療費 7,800 その他雑支出 221,853
	3 特 別 損 失	40,258	38,458	1,800	
	1 過 年 度 損 益 修 正 損 失	17,458	20,458	△ 3,000	過年度査定減 17,000 過年度還付金 458
	2 そ の 他 特 別 損 失	22,800	18,000	4,800	学資金償還免除
	4 予 備 費	2,000	2,000		
	1 予 備 費	2,000	2,000		

資本的收入及び支出
収 入

款 項 目	本 年 度 千円	前 年 度 千円	比 較 千円	説 明 千円
① 資 本 的 収 入	926,348	930,433	△ 4,085	
1 企 業 債	401,700	415,800	△ 14,100	
1 企 業 債	401,700	415,800	△ 14,100	医療機械器具整備事業債 300,000 脱炭素化推進事業債 101,700
2 他 会 計 負 担 金	524,033	514,033	10,000	
1 他 会 計 負 担 金	524,033	514,033	10,000	一般会計負担金
3 長 期 貸 付 金 返 還 金	600	600		
1 長 期 貸 付 金 返 還 金	600	600		学資金返還金
4 基 金 運 用 利 子	15		15	
1 基 金 運 用 利 子	15		15	

支 出

款 項 目	本 年 度 千円	前 年 度 千円	比 較 千円	説 明 千円
① 資 本 的 支 出	1,351,799	1,358,630	△ 6,831	
1 建 設 改 良 費	436,175	451,709	△ 15,534	
1 改 良 工 事 費	101,770	115,808	△ 14,038	照明LED化事業 101,770
2 固 定 資 産 取 得 費	305,000	305,000		医療機械器具整備事業 305,000 【整備する主な医療機器】 大型洗浄乾燥装置 生理検査システム
3 リース債務支払額	29,405	30,901	△ 1,496	
2 企 業 債 償 還 金	879,209	863,921	15,288	
1 企 業 債 償 還 金	879,209	863,921	15,288	
3 長 期 貸 付 金	35,400	42,000	△ 6,600	
1 学 資 金 貸 付 金	35,400	42,000	△ 6,600	看護師及び助産師学生対象学資金
4 基 金 積 立 金	15		15	
1 特 別 基 金 積 立 金	15		15	
5 予 備 費	1,000	1,000		
1 予 備 費	1,000	1,000		

(2) 令和7年度苫小牧市立病院事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

千円

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純損失	△ 994,164
減価償却費	623,836
長期前払消費税償却	45,521
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	185,460
賞与引当金の増減額 (△は減少)	13,718
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	1,777
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	717
長期前受金戻入額	△ 387,218
受取利息	△ 60
支払利息	130,488
固定資産除却費	2,902
未収金の増減額 (△は増加)	△ 76,865
未払金の増減額 (△は減少)	1,780
たな卸資産の増減額 (△は増加)	56,960
学資金償還免除	22,800
小計	△ 372,348
利息の受取額	60
利息の支払額	△ 130,488
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 502,776

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 408,475
長期貸付による支出	△ 35,400
長期貸付金の回収による収入	1,285
基金の積立による支出	△ 15
基金運用利子による収入	15
国庫補助金による収入	1,376
一般会計からの繰入金による収入	524,033
投資活動によるキャッシュ・フロー	82,819

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

短期借入による収入	1,000,000
短期借入金の返済による支出	△ 500,000
リース債務の返済による支出	△ 29,405
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	401,700
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 879,209
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,914

資金減少額	△ 426,871
資金期首残高	521,954
資金期末残高	95,083

(3) 給与費明細書

1 総括

区 分		職 員 数		給 与 費				法 福 利 定 費 (千円)	合 計 (千円)
		特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 等 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員	1	(199) 603	654, 212	2, 459, 456	2, 240, 772	5, 354, 440	962, 955	6, 317, 395
	資本勘定支弁職員								
	計	1	(199) 603	654, 212	2, 459, 456	2, 240, 772	5, 354, 440	962, 955	6, 317, 395
前 年 度	損益勘定支弁職員	1	(199) 592	595, 985	2, 284, 041	2, 102, 950	4, 982, 976	933, 181	5, 916, 157
	資本勘定支弁職員								
	計	1	(199) 592	595, 985	2, 284, 041	2, 102, 950	4, 982, 976	933, 181	5, 916, 157
比 較	損益勘定支弁職員		11	58, 227	175, 415	137, 822	371, 464	29, 774	401, 238
	資本勘定支弁職員								
	計		11	58, 227	175, 415	137, 822	371, 464	29, 774	401, 238

()内は、短時間勤務職員の外数

手 当 等 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)
	本 年 度	35,490	55,380	30,776		568,610	279,154	16,726	40,265
	前 年 度	39,578	54,599	31,944		556,856	251,457	24,301	39,945
	比 較	△ 4,088	781	△ 1,168		11,754	27,697	△ 7,575	320
手 当 等 の 内 訳	区 分	管理職手当 (千円)	管理職特別勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	児童手当 (千円)	旅費 (費用弁償) (千円)	合 計 (千円)
	本 年 度	45,961	320	718,749	357,931	46,721	35,130	9,559	2,240,772
	前 年 度	46,922	200	664,048	323,148	38,543	22,080	9,329	2,102,950
	比 較	△ 961	120	54,701	34,783	8,178	13,050	230	137,822

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区 分		職 員 数		給 与 費				法 福 利 定 費 (千円)	合 計 (千円)
		特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 等 (千円)	計 (千円)		
本年度	損益勘定支弁職員	1	603	194,388	2,459,456	2,138,800	4,792,644	869,637	5,662,281
	資本勘定支弁職員								
	計	1	603	194,388	2,459,456	2,138,800	4,792,644	869,637	5,662,281
前年度	損益勘定支弁職員	1	592	175,307	2,284,041	1,996,710	4,456,058	849,663	5,305,721
	資本勘定支弁職員								
	計	1	592	175,307	2,284,041	1,996,710	4,456,058	849,663	5,305,721
比較	損益勘定支弁職員		11	19,081	175,415	142,090	336,585	19,974	356,560
	資本勘定支弁職員								
	計		11	19,081	175,415	142,090	336,585	19,974	356,560

()内は、短時間勤務職員の外数

手 当 等 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)
	本 年 度	35,490	55,380	30,776		568,610	270,232	16,726	40,265
	前 年 度	39,578	54,599	31,944		556,856	239,513	24,301	39,945
	比 較	△ 4,088	781	△ 1,168		11,754	30,719	△ 7,575	320
手 当 等 の 内 訳	区 分	管理職手当 (千円)	管理職特別 勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	児童手当 (千円)	旅 費 (費用弁償) (千円)	合 計 (千円)
	本 年 度	45,961	320	635,258	357,931	46,721	35,130		2,138,800
	前 年 度	46,922	200	579,081	323,148	38,543	22,080		1,996,710
	比 較	△ 961	120	56,177	34,783	8,178	13,050		142,090

(2) 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 費 福 利 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 等 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員	(199)	459,824		101,972	561,796	93,318	655,114
	資本勘定支弁職員							
	計	(199)	459,824		101,972	561,796	93,318	655,114
前 年 度	損益勘定支弁職員	(199)	420,678		106,240	526,918	83,518	610,436
	資本勘定支弁職員							
	計	(199)	420,678		106,240	526,918	83,518	610,436
比 較	損益勘定支弁職員		39,146		△ 4,268	34,878	9,800	44,677
	資本勘定支弁職員							
	計		39,146		△ 4,268	34,878	9,800	44,677

()内は、短時間勤務職員の外数

手 当 等 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)
	本 年 度						8,922		
	前 年 度						11,944		
	比 較						△ 3,022		
手 当 等 の 内 訳	区 分	管理職手当 (千円)	管理職特別 勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	児童手当 (千円)	旅 費 (費用弁償) (千円)	合 計 (千円)
	本 年 度			83,491				9,559	101,972
	前 年 度			84,967				9,329	106,240
	比 較			△ 1,476				230	△ 4,268

2 給料及び手当等の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考										
給 料	175,415	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分	73,750		給与改定の状況 前年度 給料改定率 3.59% 改定適用年月 令和6年4月										
		昇 給 に 伴 う 増 加 分	24,448		平均昇給率 1.1 %										
		そ の 他 の 増 減 分	77,217	そ の 他 の 増 減 分											
手 当 等	137,822	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	57,838	扶 養 手 当 分 増 減 2,238 千円	<table><tr><td>区 分</td><td>配偶者</td><td>子（1人当たり）</td></tr><tr><td>本年度(月額)</td><td>3,000 円</td><td>11,500 円</td></tr><tr><td>前年度(月額)</td><td>6,500 円</td><td>10,000 円</td></tr></table>	区 分	配偶者	子（1人当たり）	本年度(月額)	3,000 円	11,500 円	前年度(月額)	6,500 円	10,000 円	
				区 分	配偶者	子（1人当たり）									
				本年度(月額)	3,000 円	11,500 円									
				前年度(月額)	6,500 円	10,000 円									
				期 末 手 当 分 増 減 29,768 千円	<table><tr><td>区 分</td><td>年間支給月数</td><td>6月期</td><td>12月期</td></tr><tr><td>本年度</td><td>2.950 月</td><td>1.475 月</td><td>1.475 月</td></tr><tr><td>前年度</td><td>2.900 月</td><td>1.450 月</td><td>1.450 月</td></tr></table>	区 分	年間支給月数	6月期	12月期	本年度	2.950 月	1.475 月	1.475 月	前年度	2.900 月
		区 分	年間支給月数	6月期	12月期										
本年度	2.950 月	1.475 月	1.475 月												
前年度	2.900 月	1.450 月	1.450 月												
勤 勉 手 当 分 増 減 21,448 千円	<table><tr><td>区 分</td><td>年間支給月数</td><td>6月期</td><td>12月期</td></tr><tr><td>本年度</td><td>1.650 月</td><td>0.825 月</td><td>0.825 月</td></tr><tr><td>前年度</td><td>1.600 月</td><td>0.800 月</td><td>0.800 月</td></tr></table>	区 分	年間支給月数	6月期	12月期	本年度	1.650 月	0.825 月	0.825 月	前年度	1.600 月	0.800 月	0.800 月		
区 分	年間支給月数	6月期	12月期												
本年度	1.650 月	0.825 月	0.825 月												
前年度	1.600 月	0.800 月	0.800 月												
寒 冷 地 手 当 分 増 減 4,384 千円	<table><tr><td rowspan="2">区 分</td><td colspan="2">世帯主である職員</td><td rowspan="2">その他の職員</td></tr><tr><td>扶養親族の ある職員</td><td>その他の世帯 主である職員</td></tr><tr><td>本年度(月額)</td><td>25,100 円</td><td>14,300 円</td><td>9,600 円</td></tr><tr><td>前年度(月額)</td><td>22,540 円</td><td>12,860 円</td><td>8,600 円</td></tr></table>	区 分	世帯主である職員		その他の職員	扶養親族の ある職員	その他の世帯 主である職員	本年度(月額)	25,100 円	14,300 円	9,600 円	前年度(月額)	22,540 円	12,860 円	8,600 円
区 分	世帯主である職員		その他の職員												
	扶養親族の ある職員	その他の世帯 主である職員													
本年度(月額)	25,100 円	14,300 円	9,600 円												
前年度(月額)	22,540 円	12,860 円	8,600 円												
そ の 他 の 増 減 分	79,984	そ の 他 の 増 減 分													

3 給料及び手当等の状況

(1) 職員 1 人当たり給与

区 分		医 師	医 療 技 術 員	看 護 職 員	事 務 員
7 年 1 月 1 日 在 現	平 均 給 料 月 額	517,909 円	290,973 円	298,801 円	313,794 円
	平 均 給 与 月 額	1,162,008 円	352,657 円	395,215 円	369,779 円
	平 均 年 齢	38 歳 2 月	38 歳 5 月	39 歳 7 月	42 歳 6 月
6 年 1 月 1 日 在 現	平 均 給 料 月 額	519,920 円	288,973 円	298,379 円	320,485 円
	平 均 給 与 月 額	1,126,170 円	350,197 円	388,542 円	378,862 円
	平 均 年 齢	39 歳 4 月	42 歳 3 月	39 歳 1 月	43 歳 5 月

(2) 初任給

区 分		医 療 職	行 政 職	医療看護職	国 の 制 度		
					医 療 職	行 政 職	医療看護職
7 年 1 月 1 日 現 在	高 校 卒		188,000 円			188,000 円	
	短大3卒			249,400 円			249,400 円
	大 学 卒	318,000 円	220,000 円	255,400 円	318,000 円	220,000 円	255,400 円
6 年 1 月 1 日 現 在	高 校 卒		166,600 円			166,600 円	
	短大3卒			218,800 円			218,800 円
	大 学 卒	313,300 円	196,200 円	228,500 円	313,300 円	196,200 円	228,500 円

(3) 級別職員数

区 分	医 療 職			行 政 職			医 療 看 護 職			合 計		
	級	職員数 (人)	構 成 比 (%)	級	職員数 (人)	構 成 比 (%)	級	職員数 (人)	構 成 比 (%)	級	職員数 (人)	構 成 比 (%)
7 年 1 月 1 日 現 在	1 級	43	70.5	1 級	5	4.0	1 級			1 級	48	9.5
	2 級	10	16.4	2 級	28	22.4	2 級	99	30.7	2 級	137	27.0
	3 級	8	13.1	3 級	56	44.8	3 級	82	25.5	3 級	146	28.7
	4 級			4 級	27	21.6	4 級	121	37.6	4 級	148	29.1
	5 級			5 級	6	4.8	5 級	16	5.0	5 級	22	4.3
	6 級			6 級	2	1.6	6 級	3	0.9	6 級	5	1.0
	7 級			7 級	1	0.8	7 級	1	0.3	7 級	2	0.4
	計	61	100.0	計	125	100.0	計	322	100.0	計	508	100.0
6 年 1 月 1 日 現 在	1 級	44	67.7	1 級	4	3.1	1 級			1 級	48	9.4
	2 級	13	20.0	2 級	30	23.6	2 級	100	31.3	2 級	143	28.0
	3 級	8	12.3	3 級	58	45.7	3 級	82	25.7	3 級	148	29.0
	4 級			4 級	25	19.7	4 級	116	36.4	4 級	141	27.6
	5 級			5 級	7	5.5	5 級	17	5.3	5 級	24	4.7
	6 級			6 級	2	1.6	6 級	3	0.9	6 級	5	1.0
	7 級			7 級	1	0.8	7 級	1	0.3	7 級	2	0.4
	計	65	100.0	計	127	100.0	計	319	100.0	計	511	100.0

※構成比は端数処理の関係で一致しない場合があります。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
医 師	医 長 医 員	診 療 部 長 医 長 (高度)	院 長 副 院 長 理 事				
医 師 以 外	主 事 技 師 技 士	主 事 (高度) 技 師 (高度) 栄 養 士 (高度) 技 士 (高度) 薬 剤 師 (高度) 助 産 師 看 護 師	係 長 主 査 主 任	課 長 補 佐 副 技 師 長 副 技 士 長 副 主 幹 係 長 (困難) 専 任	課 長 看 護 師 長 主 幹 技 師 長 技 士 長 副 技 師 長 (困難) 副 主 幹 (困難)	次 長 薬 剤 部 長	部 長 看 護 部 長

(4) 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種			備 考
			医 療 職	行 政 職	医 療 看 護 職	
本 年 度	職 員 数 (A) 人	603	79	162	362	
	昇給に係る職員数 (B) 人	452	50	114	288	
	号給数別内訳	2号給 人				
		4号給 人	348	50	87	
		6号給 人	99		24	
		8号給 人	5		3	
	比 率 (B) / (A) %	75.0	63.3	70.4	79.6	
前 年 度	職 員 数 (A) 人	592	79	158	355	
	昇給に係る職員数 (B) 人	454	54	115	285	
	号給数別内訳	2号給 人				
		4号給 人	330	54	81	
		6号給 人	115		29	
		8号給 人	9		5	
	比 率 (B) / (A) %	76.7	68.4	72.8	80.3	

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月	1 2 月			
本 年 度	(1.200)	(1.200)	(2.400)	有	
	2.300 月分	2.300 月分	4.600 月分		
前 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.350)	有	
	2.250 月分	2.250 月分	4.500 月分		
国 の 制 度	(1.200)	(1.200)	(2.400)	有	
	2.300 月分	2.300 月分	4.600 月分		

()内は、定年前再任用短時間勤務職員の率

(6) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	医 療 職	行 政 職	医 療 看 護 職
給 料 総 額 対 する 比 率 (%) (7年1月支給)	18.7	40.5	2.6	11.3
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%) (7年1月1日現在)	89.3	90.7	70.2	97.6
支 給 対 象 職 員 1 人 当 たり 平 均 支 給 月 額 (円)	103,806	518,679	13,673	46,924
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	支給額の上位	1 医務手当	2 深夜看護手当	3 緊急出動手当
	支給対象職員の上位	4 業務手当	5 緊急出動待機手当	
		1 業務手当	2 深夜看護手当	3 緊急出動手当
		4 緊急出動待機手当	5 医務手当	

(7) その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容						
扶 養 手 当	同 じ							
住 居 手 当	異 な る	支給基準及び支給額 <table border="1"> <tr> <th>区 分</th><th>市</th><th>国</th></tr> <tr> <td>借家支給対象家賃額</td><td>9,001円以上</td><td>16,001円以上</td></tr> </table>	区 分	市	国	借家支給対象家賃額	9,001円以上	16,001円以上
区 分	市	国						
借家支給対象家賃額	9,001円以上	16,001円以上						
通 勤 手 当	同 じ							

(4) 債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額 千円	6 年 度 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額		7 年 度 支 払 予 定 額		8 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額 千円	金 額 千円	期 間	金 額 千円	金 額 千円	国 庫 補 助 金 千円	企 業 債 千円	損 益 勘 定 留 保 資 金 千円
医 師 職 務 住 宅 賃 貸 借	641,700	19 5 6	602,640	33,480	8	5,580				5,580

(5) 令和7年度苫小牧市立病院事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

		資 産 の 部			
		千円	千円	千円	千円
1	固 定 資 産				
(1)	有形固定資産				
ア	土地		128,323		
イ	建物	12,222,263			
	減価償却累計額	△ 7,379,470	4,842,793		
ウ	構築物	481,851			
	減価償却累計額	△ 450,249	31,602		
エ	車両運搬具	1,500			
	減価償却累計額	△ 1,350	150		
オ	器械備品	7,532,789			
	減価償却累計額	△ 5,996,946	1,535,843		
カ	リース資産	182,603			
	減価償却累計額	△ 87,906	94,697		
	有形固定資産合計			6,633,408	
(2)	無形固定資産				
ア	電話加入権		1,515		
イ	ソフトウェア		377		
ウ	リース資産		6,608		
	無形固定資産合計			8,500	
(3)	投資その他の資産				
ア	長期貸付金		153,150		
イ	病院職員退職手当基金		29,149		
ウ	長期前払消費税		203,863		
	投資その他の資産合計			386,162	
	固 定 資 産 合 計				7,028,070
2	流 動 資 産				
(1)	現金預金			95,083	
(2)	未収金		1,529,988		
	貸倒引当金		△ 10,810	1,519,178	
(3)	貯蔵品			42,596	
	流 動 資 産 合 計				1,656,857
	資 産 合 計				<u>8,684,927</u>

負 債 の 部			
	千円	千円	千円
3 固 定 負 債			
(1) 企業債			
ア 建設改良費等の財源に	5,934,964		
充てるための企業債			
企業債合計		5,934,964	
(2) リース債務		40,458	
(3) 引当金			
ア 退職給付引当金	2,604,578		
引当金合計		2,604,578	
固 定 負 債 合 計			8,580,000
4 流 動 負 債			
(1) 企業債			
ア 建設改良費等の財源に	901,742		
充てるための企業債			
企業債合計		901,742	
(2) 一時借入金		500,000	
(3) リース債務		29,894	
(4) 未払金		639,692	
(5) 預り金		40,281	
(6) 仮受金		6,231	
(7) 引当金			
ア 賞与引当金	356,202		
イ 法定福利費引当金	71,366		
引当金合計		427,568	
(8) その他流動負債		500	
流 動 負 債 合 計			2,545,908
5 繰 延 収 益			
(1) 長期前受金		9,182,569	
(2) 長期前受金収益化累計額		△ 7,913,831	
繰 延 収 益 合 計			1,268,738
負 債 合 計			12,394,646
資 本 の 部			
6 資 本 金			4,188,458
7 剰 余 金			
(1) 資本剰余金			
ア 道補助金	29,042		
イ 受贈財産評価額	30,140		
ウ その他資本剰余金	106		
資本剰余金合計		59,288	
(2) 欠損金			
ア 当年度未処理欠損金	7,957,465		
欠損金合計		7,957,465	
剰 余 金 合 計			△ 7,898,177
資 本 合 計			△ 3,709,719
負 債 資 本 合 計			<u>8,684,927</u>

(6) 令和6年度苫小牧市立病院事業予定損益計算書
(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

	千円	千円	千円
1 医業収益			
(1) 入院収益	6,099,952		
(2) 外来収益	2,719,644		
(3) 他会計負担金	495,110		
(4) その他医業収益	352,377	9,667,083	
2 医業費用			
(1) 給与費	6,337,414		
(2) 材料費	2,307,103		
(3) 経費	2,285,487		
(4) 減価償却費	944,893		
(5) 資産減耗費	8,969		
(6) 研究研修費	48,384		
(7) 長期前払消費税償却	100,615	12,032,865	
医業損失			2,365,782
3 医業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	12		
(2) 他会計負担金	928,370		
(3) 国庫補助金	12,023		
(4) 道補助金	25,687		
(5) 他会計補助金	7,538		
(6) 交付金	16,623		
(7) 長期前受金戻入	598,471		
(8) その他医業外収益	82,072	1,670,796	
4 医業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	137,056		
(2) 患者外給食材料費	1,910		
(3) 雑支出	458,003	596,969	1,073,827
経常損失			1,291,955
5 特別利益			
(1) 他会計補助金	25,800	25,800	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	20,458		
(2) その他特別損失	18,000	38,458	△ 12,658
当年度純損失			1,304,613
前年度繰越欠損金			5,658,688
当年度未処理欠損金			6,963,301

(7) 令和6年度苫小牧市立病院事業予定貸借対照表
(令和7年3月31日)

		資 産 の 部			
		千円	千円	千円	千円
1	固 定 資 産				
(1)	有形固定資産				
ア	土地		128,323		
イ	建物	12,129,745			
	減価償却累計額	△ 7,187,463	4,942,282		
ウ	構築物	481,851			
	減価償却累計額	△ 446,310	35,541		
エ	車両運搬具	1,500			
	減価償却累計額	△ 1,080	420		
オ	器械備品	7,312,544			
	減価償却累計額	△ 5,647,520	1,665,024		
カ	リース資産	182,603			
	減価償却累計額	△ 68,521	114,082		
	有形固定資産合計			6,885,672	
(2)	無形固定資産				
ア	電話加入権		1,515		
イ	ソフトウェア		755		
ウ	リース資産		9,913		
	無形固定資産合計			12,183	
(3)	投資その他の資産				
ア	長期貸付金		141,150		
イ	病院職員退職手当基金		29,134		
ウ	長期前払消費税		212,200		
	投資その他の資産合計			382,484	
	固 定 資 産 合 計				7,280,339
2	流 動 資 産				
(1)	現金預金			521,954	
(2)	未収金		1,455,184		
	貸倒引当金		△ 10,093	1,445,091	
(3)	貯蔵品			99,556	
	流 動 資 産 合 計				2,066,601
	資 産 合 計				<u>9,346,940</u>

負 債 の 部			
	千円	千円	千円
3 固 定 負 債			
(1) 企業債			
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	6,435,006		
企業債合計		6,435,006	
(2) リース債務		70,352	
(3) 引当金			
ア 退職給付引当金	2,419,118		
引当金合計		2,419,118	
固 定 負 債 合 計			8,924,476
4 流 動 負 債			
(1) 企業債			
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	879,209		
企業債合計		879,209	
(2) リース債務		29,405	
(3) 未払金		638,412	
(4) 預り金		40,281	
(5) 仮受金		6,231	
(6) 引当金			
ア 賞与引当金	342,484		
イ 法定福利費引当金	69,589		
引当金合計		412,073	
(7) その他流動負債		500	
流 動 負 債 合 計			2,006,111
5 繰 延 収 益			
(1) 長期前受金		8,689,451	
(2) 長期前受金収益化累計額		△ 7,557,528	
繰 延 収 益 合 計			1,131,923
負 債 合 計			12,062,510
資 本 の 部			
6 資 本 金			4,188,458
7 剰 余 金			
(1) 資本剰余金			
ア 道補助金	29,042		
イ 受贈財産評価額	30,140		
ウ その他資本剰余金	91		
資本剰余金合計		59,273	
(2) 欠損金			
ア 当年度未処理欠損金	6,963,301		
欠損金合計		6,963,301	
剰 余 金 合 計			△ 6,904,028
資 本 合 計			△ 2,715,570
負 債 資 本 合 計			<u>9,346,940</u>

(8) 令和7年度苫小牧市立病院事業注記表

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法（減損会計に係るものを除く。）

たな卸資産の評価基準及び評価方法
貯蔵品 先入先出法

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除く。）

定額法

主な耐用年数

建物 6～39年

構築物 10～20年

車両運搬具 5年

器械備品 3～20年

イ 無形固定資産（リース資産を除く。）

定額法

自己利用のソフトウェアについては、利用可能期間（5年）に基づく定額法

ウ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

定額法

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

イ 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担額を計上している。

ウ 法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担額を計上している。

エ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、破産更生債権等特定債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

なお、控除対象外消費税については、当事業年度の費用として処理している。

ただし、固定資産に係る控除対象外消費税については、長期前払消費税勘定に計上し、20年間を限度として均等償却している。

2 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

重要な非資金取引

該当事項なし

3 予定貸借対照表に関する注記

企業債の償還に係る他会計の負担

（当事業年度）

企業債残高（1年以内に償還予定のものも含む。）のうち一般会計の負担見込額は4,389,154千円である。

（前事業年度）

企業債残高（1年以内に償還予定のものも含む。）のうち一般会計の負担見込額は4,684,414千円である。

4 セグメント情報に関する注記

当事業年度（自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日）及び前事業年度（自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日）

本事業においては、単一セグメントにより事業を行っているため、記載を省略している。

5 減損損失に関する注記

当事業年度（自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日）及び前事業年度（自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日）

該当事項なし

6 リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース取引の処理方法（通常の売買処理をしているものを除く。）

所有権移転外ファイナンス・リース取引及びオペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(2) 通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っていないリース契約により使用する固定資産に関する注記（リース料総額が300万円未満のものを除く。）

該当事項なし

7 重要な後発事象に関する注記

当事業年度（自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日）及び前事業年度（自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日）

該当事項なし

8 その他の注記

当事業年度（自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日）及び前事業年度（自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日）

該当事項なし

令和 7 年 度

苫小牧市公設地方卸売市場
事業会計予算

令和7年度 苫小牧市公設地方卸売市場事業会計予算

(総則)

第1条 令和7年度苫小牧市公設地方卸売市場事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

市場取扱量

水産物	11,710 トン
青果物	7,330 トン

(収益的收入及び支出)

第3条 収益的收入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 市場事業収益	68,713 千円
第1項 営業収益	56,038 千円
第2項 営業外収益	12,675 千円

支 出

第1款 市場事業費用	89,501 千円
第1項 営業費用	88,090 千円
第2項 営業外費用	911 千円
第3項 予備費	500 千円

(資本的收入及び支出)

第4条 資本的收入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的收入額が資本的支出額に対し不足する額10,332千円は、過年度分損益勘定留保資金9,622千円並びに当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額710千円で補填するものとする。）。

収 入

第1款 資本的收入	2,520 千円
第1項 他会計出資金	2,520 千円

支 出

第1款 資 本 的 支 出	12,852 千円
第1項 建 設 改 良 費	7,810 千円
第2項 企 業 債 償 還 金	5,042 千円

(一時借入金)

第5条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第6条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

営業費用と営業外費用の各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- | | |
|---------------|----------|
| (1) 職 員 給 与 費 | 9,501 千円 |
| (2) 交 際 費 | 32 千円 |

(他会計からの補助金)

第8条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、11,220千円である。

令和 7 年 度

苫小牧市公設地方卸売市場事業会計
予算に関する説明書

(1) 令和7年度苫小牧市公設地方卸売市場事業会計予算実施計画
収益の収入及び支出

収 入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	説 明	
	千円	千円	千円		千円
① 市 場 事 業 収 益	68,713	68,060	653		
1 営 業 収 益	56,038	53,636	2,402		
1 売上高割使用料	34,431	31,923	2,508	年間取扱高 3/1,000 使用料	
				水産物 8,820,000 千円	26,460
				青果物 2,657,000 千円	7,971
2 施 設 使 用 料	19,170	19,286	△ 116	売場使用料	7,282
				事務所使用料	3,877
				冷蔵庫使用料	3,775
				食堂使用料	317
				倉庫使用料	1,097
				上屋使用料	594
				作業場使用料	817
				冷凍倉庫使用料	1,411
3 低温倉庫使用料	2,269	2,269		保管室使用料	
4 雑 収 益	168	158	10	電気料	
2 営 業 外 収 益	12,675	14,424	△ 1,749		
1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	450	6	444	預金利息	
2 他 会 計 補 助 金	11,220	11,750	△ 530	一般会計補助金	
3 長期前受金戻入	420	420			
4 雑 収 益	585	2,248	△ 1,663		

支 出

款 項 目	本 年 度 千円	前 年 度 千円	比 較 千円	説 明 千円
① 市 場 事 業 費 用	89,501	86,567	2,934	
1 営 業 費 用	88,090	85,096	2,994	
1 市 場 管 理 費	65,907	62,496	3,411	給与費 9,501 職員 1 人 報酬 513 給料 3,887 手当 2,980 法定福利費 1,436 賞与引当金繰入額 685 市場管理に要する経費 56,168 旅費 668 光熱水費 169 交際費 32 修繕費 28,380 委託料 24,775 備消耗品費外 2,144 退職給付引当金繰入額 238
2 減 価 償 却 費	22,183	21,381	802	
○ 資 産 減 耗 費		1,219	△ 1,219	
2 営 業 外 費 用	911	971	△ 60	
1 支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	906	971	△ 65	企業債利息
2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	5		5	
3 予 備 費	500	500		
1 予 備 費	500	500		

資本的收入及び支出
収 入

① 資 本 的 収 入	款 項	本 年 度	前 年 度	比 較	説 明
	目	千円	千円	千円	千円
	1 他 会 計 出 資 金	2,520	2,488	32	
	1 他 会 計 出 資 金	2,520	2,488	32	一般会計出資金

支 出

	款	本 年 度	前 年 度	比 較	說 明
	項				
	目	千円	千円	千円	
①	資 本 的 支 出	12,852	22,627	△ 9,775	
	1 建 設 改 良 費	7,810	17,649	△ 9,839	
	1 施 設 改 築 費	7,810	17,649	△ 9,839	苫小牧市公設地方卸売市場 再整備計画策定等業務 7,810
	2 企 業 債 償 還 金	5,042	4,978	64	
	1 企 業 債 償 還 金	5,042	4,978	64	

(2) 令和7年度苫小牧市公設地方卸売市場事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

千円

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純損失	△ 21,498
減価償却費	22,183
退職給付引当金の増減額(△は減少)	173
賞与引当金の増減額(△は減少)	8
長期前受金戻入額	△ 420
受取利息	△ 450
支払利息	906
未収金の増減額(△は増加)	132
未払金の増減額(△は減少)	△ 1,427
小計	△ 393
利息の受取額	450
利息の支払額	△ 906
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 849

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 7,100
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,100

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 5,042
一般会計からの出資による収入	2,520
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,522

資金減少額	△ 10,471
資金期首残高	364,530
資金期末残高	354,059

(3) 給与費明細書

1 総括

区 分		職 員 数		給 与 費				法 福 利 定 費 (千円)	合 計 (千円)
		特別職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 等 (千円)	計 (千円)		
本年度	損益勘定支弁職員	14	1	513	3,887	3,548	7,948	1,553	9,501
	資本勘定支弁職員								
	計	14	1	513	3,887	3,548	7,948	1,553	9,501
前年度	損益勘定支弁職員	13	1	476	4,337	3,844	8,657	1,800	10,457
	資本勘定支弁職員								
	計	13	1	476	4,337	3,844	8,657	1,800	10,457
比較	損益勘定支弁職員	1		37	△ 450	△ 296	△ 709	△ 247	△ 956
	資本勘定支弁職員								
	計	1		37	△ 450	△ 296	△ 709	△ 247	△ 956

手 当 等 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)
	本 年 度	312	336	51	1	735	1,082	605
	前 年 度	318	336	51	1	815	1,231	679
	比 較	△ 6				△ 80	△ 149	△ 74
	区 分	寒 冷 地 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	合 計 (千円)	備 考			
内 訳	本 年 度	126	300	3,548				
	前 年 度	113	300	3,844				
	比 較	13		△ 296				

2 給料及び手当等の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明	備 考									
給 料	△ 450	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分	57	給与改定の状況 前年度 給料改定率 3.59% 改定適用年月 令和6年4月									
		昇 給 に 伴 う 増 加 分	58	平均昇給率 1.5 %									
		そ の 他 の 増 減 分	△ 565	そ の 他 の 増 減 分									
手 当 等	△ 296	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	67 扶 養 手 当 増 減 分 △ 6 千円										
				<table><tr><th>区 分</th><th>配 偶 者</th><th>子(1人当たり)</th></tr><tr><td>本年度(月額)</td><td>3,000 円</td><td>11,500 円</td></tr><tr><td>前年度(月額)</td><td>6,500 円</td><td>10,000 円</td></tr></table>	区 分	配 偶 者	子(1人当たり)	本年度(月額)	3,000 円	11,500 円	前年度(月額)	6,500 円	10,000 円
区 分	配 偶 者	子(1人当たり)											
本年度(月額)	3,000 円	11,500 円											
前年度(月額)	6,500 円	10,000 円											

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考			
				期 末 手 当 分 増 減 分 33 千円				
					区 分	年間支給月数	6月期	12月期
					本年度	2.950 月	1.475 月	1.475 月
				前年度	2.900 月	1.450 月	1.450 月	
				勤 勉 手 当 分 増 減 分 27 千円				
					区 分	年間支給月数	6月期	12月期
					本年度	1.650 月	0.825 月	0.825 月
				前年度	1.600 月	0.800 月	0.800 月	
				寒 冷 地 手 当 分 増 減 分 13 千円				
					区 分	世 帯 主 で あ る 職 員 扶養親族の あ る 職 員		そ の 他 の 世 帯 主 で あ る 職 員 そ の 他 の 員
		本年度(月額)	25,100 円		14,300 円	9,600 円		
前年度(月額)	22,540 円	12,860 円	8,600 円					
		そ の 他 の 増 減 分	△ 363	そ の 他 の 増 減 分				

3 給料及び手当等の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職	備 考
7 年 1 月 1 日 現 在	平 均 給 料 月 額	322,700 円	
	平 均 給 与 月 額	371,984 円	
	平 均 年 齢	41 歳 8 月	
6 年 1 月 1 日 現 在	平 均 給 料 月 額	360,500 円	
	平 均 給 与 月 額	410,441 円	
	平 均 年 齢	43 歳 1 月	

(2) 初任給

区 分		行 政 職	国 の 制 度 行 政 職	備 考
7 年 1 月 1 日 現 在	高 校 卒	188,000 円	188,000 円	
	大 学 卒	220,000 円	220,000 円	
6 年 1 月 1 日 現 在	高 校 卒	166,600 円	166,600 円	
	大 学 卒	196,200 円	196,200 円	

(3) 級別職員数

区 分	行 政 職		備 考
	級	職員数 (人)	構 成 比 (%)
7 年 1 月 1 日 現 在	1 級		
	2 級		
	3 級	1	100.0
	4 級		
	5 級		
	6 級		
	7 級		
	計	1	100.0
6 年 1 月 1 日 現 在	1 級		
	2 級		
	3 級		
	4 級	1	100.0
	5 級		
	6 級		
	7 級		
	計	1	100.0

※構成比は端数処理の関係で一致しない場合があります。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
行 政 職			主 査				

(4) 昇給

区 分		合 計	代表的な職種 行 政 職	備 考
本 年 度	職 員 数 (A) 人	1	1	
	昇給に係る職員数 (B) 人	1	1	
	号 給 数 別 内 訳	2 号給 人		
		4 号給 人	1	1
		6 号給 人		
		8 号給 人		
	比 率 (B) / (A) %	100.0	100.0	

区 分		合 計	代表的な職種 行 政 職	備 考	
前 年 度	職 員 数 (A) 人	1	1		
	昇給に係る職員数 (B) 人	1	1		
	号 給 数 別 内 訳	2号給 人			
		4号給 人	1		1
		6号給 人			
		8号給 人			
比 率 (B)／(A) %	100.0	100.0			

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月	1 2 月			
本 年 度	(1. 200) 2. 300 月分	(1. 200) 2. 300 月分	(2. 400) 4. 600 月分	有	
前 年 度	(1. 175) 2. 250 月分	(1. 175) 2. 250 月分	(2. 350) 4. 500 月分	有	
国 の 制 度	(1. 200) 2. 300 月分	(1. 200) 2. 300 月分	(2. 400) 4. 600 月分	有	

() 内は、定年前再任用短時間勤務職員の率

(6) 特殊勤務手当

区 分	行 政 職	備 考
給料総額に対する比率(%) (7年1月支給)	0.1	
支給対象職員の比率(%) (7年1月1日現在)	100.0	
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	83	
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	支給額の上位 支給対象職員の上位	1 屋外業務手当 1 屋外業務手当

(7) その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容						
扶 養 手 当	同 じ							
住 居 手 当	異 な る	支給基準及び支給額 <table border="1"> <tr> <th>区 分</th><th>市</th><th>国</th></tr> <tr> <td>借家支給対象家賃額</td><td>9,001円以上</td><td>16,001円以上</td></tr> </table>	区 分	市	国	借家支給対象家賃額	9,001円以上	16,001円以上
区 分	市	国						
借家支給対象家賃額	9,001円以上	16,001円以上						
通 勤 手 当	同 じ							

(4) 債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額 千円	6 年 度 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額		7 年 度 支 払 予 定 額		8 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額 千円	金 額 千円	期 間	金 額 千円	金 額 千円	国 補 助 金 千円	企 業 債 千円	損 益 勘 定 留 保 資 金 千円	定 資 金 千円
水 産 物 部 指 定 管 理 費	42,036	4 5 6	31,545	10,491							
青 果 部 指 定 管 理 費	46,524	4 5 6	34,964	11,560							

(5) 令和7年度苫小牧市公設地方卸売市場事業予定貸借対照表
(令和8年3月31日)

資 産 の 部

	千円	千円	千円	千円
1 固 定 資 産				
(1) 有形固定資産				
ア 土地		387,079		
イ 建物	1,034,642			
減価償却累計額	△ 818,901	215,741		
ウ 構築物	67,714			
減価償却累計額	△ 57,160	10,554		
エ 機械及び装置	222,519			
減価償却累計額	△ 174,611	47,908		
オ 工具器具及び備品	971			
減価償却累計額	△ 922	49		
カ 建設仮勘定		9,555		
有形固定資産合計			670,886	
(2) 投資その他の資産				
ア 出資金		2,000		
投資その他の資産合計			2,000	
固 定 資 産 合 計				672,886
2 流 動 資 産				
(1) 現金預金			354,059	
(2) 未収金			2,733	
流 動 資 産 合 計				356,792
資 産 合 計				1,029,678

負 債 の 部

	千円	千円	千円
3 固 定 負 債			
(1) 企業債			
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	60,778		
企業債合計		60,778	
(2) 引当金			
ア 退職給付引当金	3,115		
引当金合計		3,115	
(3) 長期預り金		950	
固 定 負 債 合 計			64,843
4 流 動 負 債			
(1) 企業債			
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	5,108		
企業債合計		5,108	
(2) 未払金		11,318	
(3) 預り金		59	
(4) 引当金			
ア 賞与引当金	685		
引当金合計		685	
(5) その他流動負債		500	
流 動 負 債 合 計			17,670
5 繰 延 収 益			
(1) 長期前受金		105,564	
(2) 長期前受金収益化累計額		△ 99,535	
繰 延 収 益 合 計			6,029
負 債 合 計			88,542

資 本 の 部

6 資 本 金			1,147,881
7 剰 余 金			
(1) 欠損金			
ア 当年度未処理欠損金	206,745		
欠損金合計		206,745	
剰 余 金 合 計			△ 206,745
資 本 合 計			941,136
負 債 資 本 合 計			1,029,678

(6) 令和6年度苫小牧市公設地方卸売市場事業予定損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

	千円	千円	千円
1 営業収益			
(1) 売上高割使用料	32,838		
(2) 施設使用料	17,533		
(3) 低温倉庫使用料	2,063		
(4) 雑収益	144	52,578	
2 営業費用			
(1) 市場管理費	55,221		
(2) 減価償却費	21,381		
(3) 資産減耗費	1,119	77,721	
営業損失			25,143
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	6		
(2) 他会計補助金	11,750		
(3) 長期前受金戻入	420		
(4) 雑収益	708	12,884	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	971		
(2) 雑支出	1,095	2,066	10,818
経常損失			14,325
5 特別利益			
(1) その他特別利益	4,868	4,868	4,868
当年度純損失			9,457
前年度繰越欠損金			175,790
当年度未処理欠損金			185,247

(7) 令和6年度苫小牧市公設地方卸売市場事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

資 産 の 部

	千円	千円	千円	千円
1 固 定 資 産				
(1) 有形固定資産				
ア 土地		387,079		
イ 建物	1,034,642			
減価償却累計額	△ 802,302	232,340		
ウ 構築物	67,714			
減価償却累計額	△ 56,633	11,081		
エ 機械及び装置	222,519			
減価償却累計額	△ 169,554	52,965		
オ 工具器具及び備品	971			
減価償却累計額	△ 922	49		
カ 建設仮勘定		2,455		
有形固定資産合計			685,969	
(2) 投資その他の資産				
ア 出資金		2,000		
投資その他の資産合計			2,000	
固 定 資 産 合 計				687,969
2 流 動 資 産				
(1) 現金預金			364,530	
(2) 未収金			2,865	
流 動 資 産 合 計				367,395
資 産 合 計				1,055,364

負 債 の 部

	千円	千円	千円
3 固 定 負 債			
(1) 企業債			
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	65,886		
企業債合計		65,886	
(2) 引当金			
ア 退職給付引当金	2,942		
引当金合計		2,942	
(3) 長期預り金		950	
固 定 負 債 合 計			69,778
4 流 動 負 債			
(1) 企業債			
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	5,042		
企業債合計		5,042	
(2) 未払金		12,745	
(3) 預り金		59	
(4) 引当金			
ア 賞与引当金	677		
引当金合計		677	
(5) その他流動負債		500	
流 動 負 債 合 計			19,023
5 繰 延 収 益			
(1) 長期前受金		105,564	
(2) 長期前受金収益化累計額		△ 99,115	
繰 延 収 益 合 計			6,449
負 債 合 計			95,250

資 本 の 部

6 資 本 金			1,145,361
7 剰 余 金			
(1) 欠損金			
ア 当年度未処理欠損金	185,247		
欠損金合計		185,247	
剰 余 金 合 計			△ 185,247
資 本 合 計			960,114
負 債 資 本 合 計			1,055,364

(8) 令和7年度苫小牧市公設地方卸売市場事業注記表

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く。）

定額法

主な耐用年数

建物	8～38年
構築物	10～20年
機械及び装置	9～17年
工具器具及び備品	4～15年

(2) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

イ 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担額を計上している。

ウ 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績はなく、また、貸倒懸念債権、破産更生債権はないため、当該債権の不納欠損による損失に備えるための引当金は計上していない。

(3) 消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

重要な非資金取引

該当事項なし

3 予定貸借対照表に関する注記

企業債の償還に係る他会計の負担

（当事業年度）

企業債残高（1年以内に償還予定のものも含む。）のうち一般会計の負担見込額は32,943千円である。

（前事業年度）

企業債残高（1年以内に償還予定のものも含む。）のうち一般会計の負担見込額は35,464千円である。

4 セグメント情報に関する注記

(1) 報告セグメントの概要

本会計においては、水産物部門、青果部門の2部門で市場を設置し運営していることから、各部門を報告セグメントとしている。

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

当事業年度（自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日）

	水産物部 (千円)	青果部 (千円)	合 計 (千円)
営業収益	29,406	21,538	50,944
営業費用	39,750	43,317	83,067
営業損益	△ 10,344	△ 21,779	△ 32,123
経常損益	△ 6,033	△ 15,465	△ 21,498
セグメント資産	417,573	612,105	1,029,678
セグメント負債	75,000	13,542	88,542
その他の項目			
他会計補助金	5,836	5,384	11,220
減価償却費	15,017	7,166	22,183

前事業年度（自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日）

	水産物部 (千円)	青果部 (千円)	合 計 (千円)
営業収益	30,485	22,093	52,578
営業費用	37,052	40,669	77,721
営業損益	△ 6,567	△ 18,576	△ 25,143
経常損益	△ 1,897	△ 12,428	△ 14,325
セグメント資産	430,791	624,573	1,055,364
セグメント負債	80,733	14,517	95,250
その他の項目			
他会計補助金	6,117	5,633	11,750
減価償却費	15,017	6,364	21,381
資産減耗費	1,119	0	1,119
特別利益	2,434	2,434	4,868

5 減損損失に関する注記

当事業年度（自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日）及び前事業年度（自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日）

該当事項なし

6 リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース取引の処理方法（通常の売買処理をしているものを除く。）

所有権移転外ファイナンス・リース取引及びオペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(2) 通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っていないリース契約により使用する固定資産に関する注記（リース料総額が300万円未満のものを除く。）

該当事項なし

7 重要な後発事象に関する注記

当事業年度（自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日）及び前事業年度（自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日）

該当事項なし

8 その他の注記

当事業年度（自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日）及び前事業年度（自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日）

該当事項なし